令 和 元 年 度

決 算 審 査 意 見 書

石狩市一般会計・特別会計

石 狩 市 水 道 事 業 会 計

石狩市公共下水道事業会計

石狩市監査委員

石 監 査 第 63 号
令和２年８月 27 日

石狩市長　　加　藤　龍　幸　　様

石狩市監査委員　　百　井　宏　己

石狩市監査委員　　花　田　和　彦

令和元年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第２項の規定により審査に付された、令和元年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

石 監 査 第 64 号
令和２年８月 27 日

石狩市長　　加　藤　龍　幸　　様

石狩市監査委員　　百　井　宏　己

石狩市監査委員　　花　田　和　彦

令和元年度石狩市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により審査に付された、令和元年度石狩市水道事業会計及び令和元年度石狩市公共下水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目　　次

【一般会計・特別会計等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第１　審　査　対　象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　１　一　般　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　２　特　別　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
第２　審　査　期　間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
第３　審　査　方　法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
第４　審　査　結　果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
第５　審　査　概　要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　１　予算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　２　決　算　規　模 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　３　執　行　状　況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
　４　決　算　収　支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　５　財　政　指　標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
　(1) 実質収支比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
　(2) 経常収支比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
　(3) 実質公債費比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　(4) 将来負担比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
第６　各会計決算等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
　１　一　般　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
　(1) 概　　要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
　(2) 歳　　入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
　(3) 歳　　出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
　(4) 公債費の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
　２　特　別　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
　(1) 国民健康保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
　(2) 国民健康保険診療所特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
　(3) 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
　(4) 介護保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
　(5) 介護サービス事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
　(6) 個別排水処理施設整備事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
　(7) 土地取得特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
　(8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
　３　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
　(1) 公有財産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
　(2) 基　　金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
第７　審　査　意　見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
　１　総　括　意　見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
　(1) 財政運営について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
　(2) 義務的経費の縮減努力について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

(3) 基金への積立て及び市債の残高について ・・・・・・・・・・・・・・・ 56
(4) 債権管理について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
(5) 適正な財産管理について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

【公営企業会計】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

第１ 審 査 対 象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
第２ 審 査 期 間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
第３ 審 査 方 法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
第４ 審 査 結 果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
第５ 水道事業会計の審査概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
1 事 業 の 実 績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値） ・・・・・・・・・・・ 63
(1) 収益的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
(2) 資本的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
3 経 営 成 績（消費税及び地方消費税抜きの数値） ・・・・・・・・・・・ 65
(1) 概 況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(2) 収 益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(3) 費 用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
(4) 供給単価及び給水原価の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
4 財 政 状 態（消費税及び地方消費税抜きの数値） ・・・・・・・・・・・ 69
(1) 資 産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
(2) 負債及び資本 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
(3) キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
5 審 査 意 見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
第６ 公共下水道事業会計の審査概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
1 事 業 の 実 績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値） ・・・・・・・・・・・ 74
(1) 収益的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
(2) 資本的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
3 経 営 成 績（消費税及び地方消費税抜きの数値） ・・・・・・・・・・・ 76
(1) 概 況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
(2) 収 益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
(3) 費 用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
(4) 使用料単価及び汚水処理原価の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
4 財 政 状 態（消費税及び地方消費税抜きの数値） ・・・・・・・・・・・ 80
(1) 資 産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
(2) 負債及び資本 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
(3) キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
5 審 査 意 見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83

（注）１　文中及び本文各表中の金額は、原則として、各計数ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。

２　文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

(1) 比率（%）　・・・原則として、小数点以下第２位を四捨五入している。

(2)「0.0 」　・・・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。

(3)「 － 」　・・・・・該当数値なし。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 等

第１　審査対象

１　一般会計

令和元年度　石狩市一般会計歳入歳出決算

２　特別会計

令和元年度　石狩市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　石狩市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和元年度　石狩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度　石狩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　石狩市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　石狩市個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　石狩市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和元年度　石狩市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

第２　審査期間

令和２年７月１日から８月 20 日まで

第３　審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおき、審査するとともに、関係部局に資料の提出を求め、決算概要などについて聴取した。

諸証書の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等については、地方自治法第 235 条の２の規定に基づき、別に例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査を行った。

第４　審査結果

前述のとおり審査した結果、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に表示された計数は、会計管理者及び関係部局が所管する帳票及び諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

別に実施した定期監査においては、関係法令及び財務会計上の事務処理に一部指導を要する事項が見受けられたものの、予算執行及び財産管理等に関する事務は、総じて適正に執行されたものと認められた。

第５　審査概要

１　予算の状況

予算の状況は、次表のとおりである。

第１表　予算の状況

（単位:千円・%）

区　　分		令和元年度	平成30年度	比　較	
				金　額	比　率
当初予算	一般会計	27,400,000	26,300,000	1,100,000	4.2
	特別会計	13,392,292	13,456,269	△ 63,977	△ 0.5
	計	40,792,292	39,756,269	1,036,023	2.6
予算現額	一般会計	28,885,876	27,761,391	1,124,485	4.1
	特別会計	14,213,848	14,245,269	△ 31,421	△ 0.2
	計	43,099,724	42,006,660	1,093,064	2.6

一般会計の当初予算は 274 億円で、前年度の当初予算に比べ 4.2%の増加、特別会計は 133 億 9,229 万 2 千円で、0.5%の減少であった。

これに、補正予算額及び前年度繰越額を合せた最終的な予算現額は、一般会計 288 億 8,587 万 6 千円、特別会計 142 億 1,384 万 8 千円となり、両会計の合計では 430 億 9,972 万 4 千円で、前年度に比べ 10 億 9,306 万 4 千円、2.6%の増加となった。

２　決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

第２表　決算規模の状況

（単位:千円・%）

区　　分		令和元年度	平成30年度	比　較	
				金　額	比　率
歳入決算額	一般会計	27,914,848	27,454,230	460,618	1.7
	特別会計	13,712,872	13,360,651	352,221	2.6
	計	41,627,720	40,814,881	812,839	2.0
歳出決算額	一般会計	27,588,897	27,071,006	517,891	1.9
	特別会計	13,823,219	13,502,519	320,700	2.4
	計	41,412,116	40,573,525	838,591	2.1

歳入の決算額は、一般会計 279 億 1,484 万 8 千円、特別会計 137 億 1,287 万 2 千円となり、両会計の合計では 416 億 2,772 万円で、前年度に比べ 8 億 1,283 万 9 千円、2.0%の増加となった。

歳出の決算額は、一般会計 275 億 8,889 万 7 千円、特別会計 138 億 2,321 万 9 千円となり、両会計の合計では 414 億 1,211 万 6 千円で、前年度に比べ 8 億 3,859 万 1 千円、2.1%の増加となった。

3　執行状況

予算に対する執行率の状況は、次表のとおりである。

第３表　予算に対する執行率

（単位:%）

区　分	歳　入		歳　出	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
一　般　会　計	96.6	98.9	95.5	97.5
特　別　会　計	96.5	93.8	97.3	94.8
計	96.6	97.2	96.1	96.6

一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、両会計の合計で、歳入 96.6%、歳出 96.1%である。

4　決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第４表　決算収支状況

（単位:千円）

区　分	会計別	歳　入 A	歳　出 B	形式収支 C=A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
令和元年度	一般会計	27,914,848	27,588,897	325,951	96,998	228,953
	特別会計	13,712,872	13,823,219	△ 110,347	0	△ 110,347
	合　計	41,627,720	41,412,116	215,604	96,998	118,606
平成30年度	一般会計	27,454,230	27,071,006	383,224	45,800	337,424
	特別会計	13,360,651	13,502,519	△ 141,868	0	△ 141,868
	合　計	40,814,881	40,573,525	241,356	45,800	195,556
対前年度比較	一般会計	460,618	517,891	△ 57,273	51,198	△ 108,471
	特別会計	352,221	320,700	31,521	0	31,521
	合　計	812,839	838,591	△ 25,752	51,198	△ 76,950

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、両会計の歳入総額 416 億 2,772 万円から歳出総額 414 億 1,211 万 6 千円を差し引いた形式収支は、2 億 1,560 万 4 千円の黒字である。

また、この形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源となる繰越明許費繰越額の 9,699 万 8 千円を差し引いた実質収支でも、1 億 1,860 万 6 千円の黒字である。

会計別の決算収支状況を実質収支でみると、一般会計は、2 億 2,895 万 3 千円の黒字（前年度 3 億 3,742 万 4 千円の黒字）、特別会計は国民健康保険事業特別会計の赤字の影響を受けて、1 億 1,034 万 7 千円の赤字（前年度 1 億 4,186 万 8 千円の赤字）である。

５　財政指標

財政指標の状況は、次表のとおりである。

第５表　財政指標の状況

（単位:％）

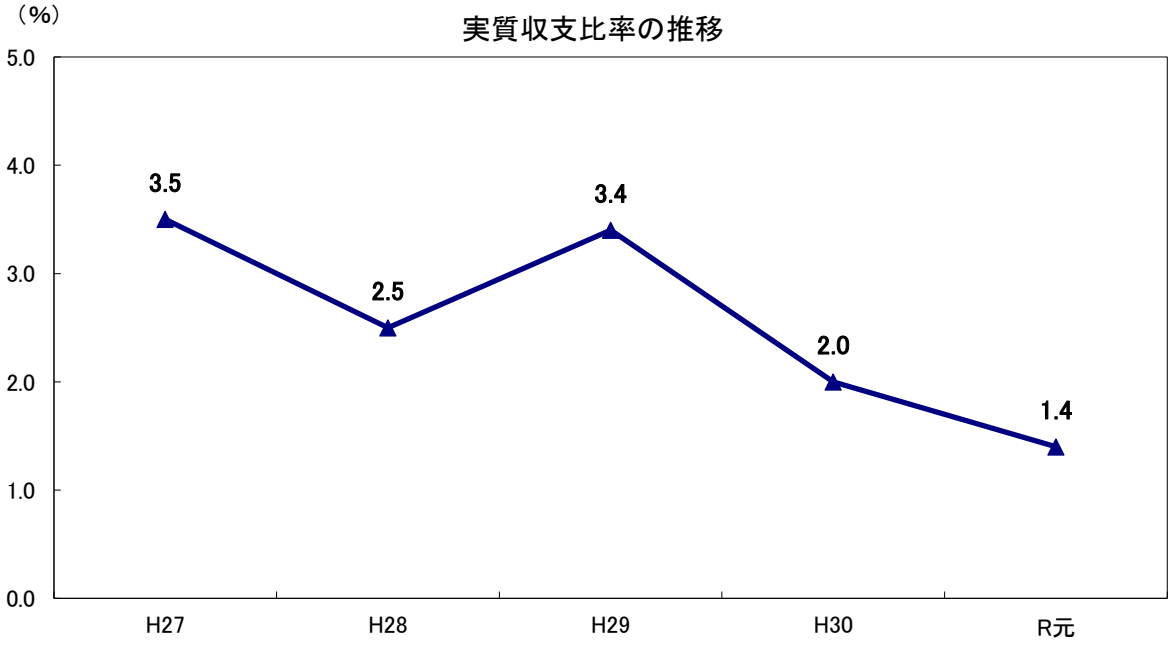
区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率	3.5	2.5	3.4	2.0	1.4
経常収支比率	91.8	92.7	93.2	94.9	94.4
実質公債費比率	7.8	7.9	8.6	8.6	7.8
将来負担比率	82.6	82.9	84.6	76.6	70.7

注：1　財政指標は、普通会計による数値を用いている。
　　2　普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合は、一般会計と土地取得特別会計を合算したものである。

(1)　実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、一般的に3％～5％程度が望ましいと考えられている。

当年度の比率は1.4％で、前年度と比べ0.6ポイント低下している。

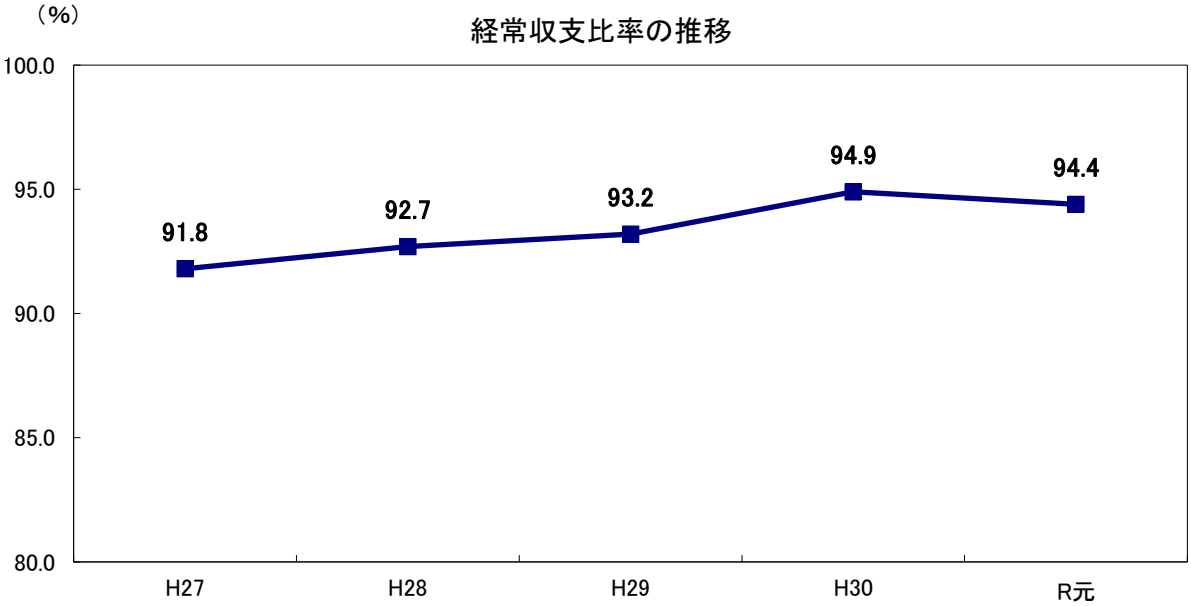


注：実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合を表す比率である。

(2)　経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率は、80％を超えると財政構造は弾力性を失いつつあり、90％を超えると硬直的であるとされている。

当年度の比率は94.4％で、前年度と比べ0.5ポイント低下している。

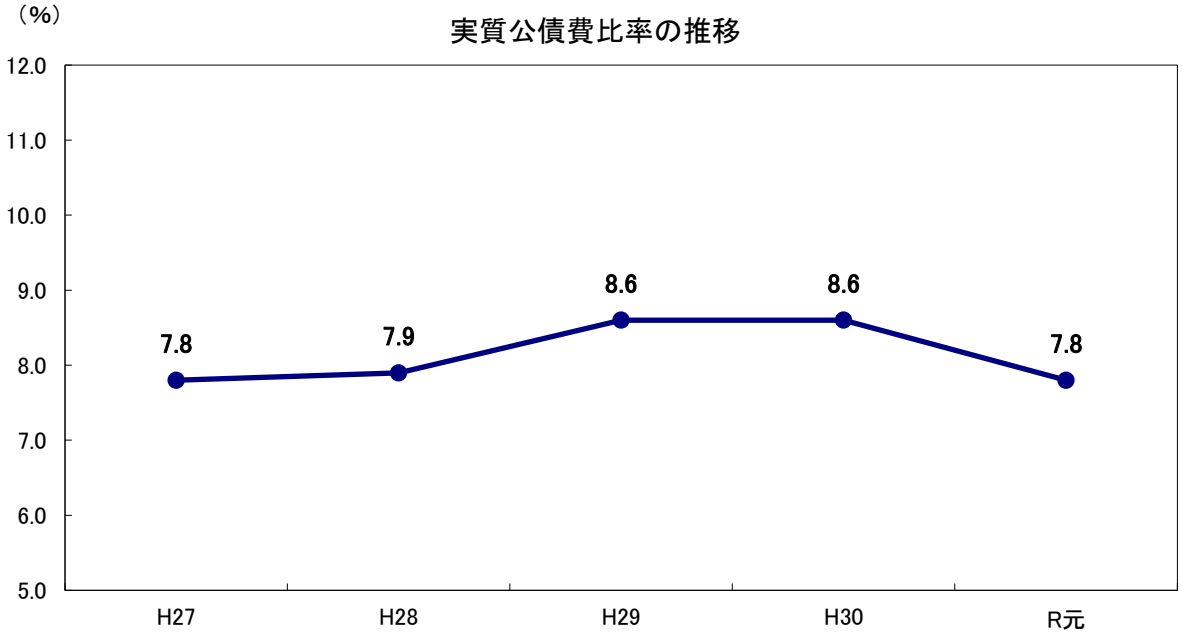


注：経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率である。

(3)　実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断するものとされる指標で、この比率が高いほど、実質的な債務の償還に要する負担が重いことを表すものとされている。

当年度の比率は7.8%で、前年度と比べ0.8ポイント低下している。

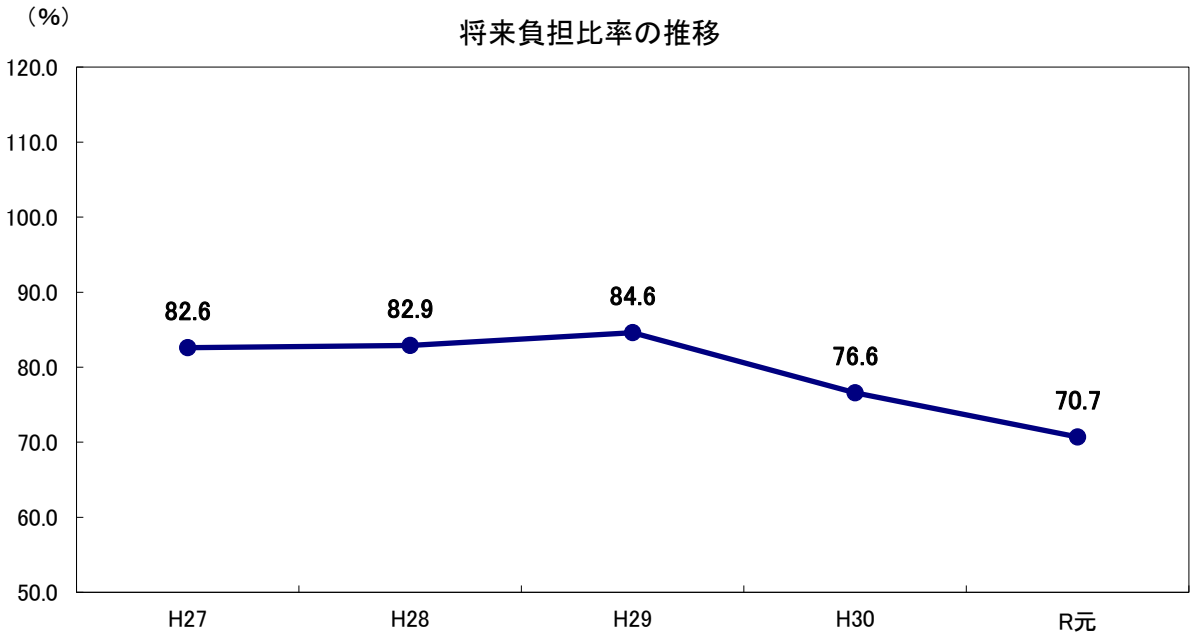


注：実質公債費比率とは、地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源が、標準財政規模、臨時財政対策債発行可能額等の合計額に占める割合を表す比率である。過去3年間の平均値が指標値となる。

(4)　将来負担比率

将来負担比率は、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、早期健全化の基準は350%以上となっている。

当年度の比率は70.7%で、前年度と比べ5.9ポイント低下している。



注：将来負担比率とは、将来の公債費等負担予想額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。

第６　各会計決算等

１　一般会計

(1)　概要

決算収支状況は、次表のとおりである。

第６表　一般会計決算収支状況

（単位:千円・%）

区分		令和元年度	平成30年度	比較	
				金額	比率
歳入	A	27,914,848	27,454,230	460,618	1.7
歳出	B	27,588,897	27,071,006	517,891	1.9
形式収支	C=A−B	325,951	383,224	△ 57,273	△ 14.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	96,998	45,800	51,198	111.8
実質収支	E=C−D	228,953	337,424	△ 108,471	△ 32.1
単年度収支	F	△ 108,471	△ 231,928	123,457	△ 53.2
積立金	G	48	48	0	−
地方債繰上償還金	H	0	0	0	−
積立金取崩し額	I	0	0	0	−
実質単年度収支	F+G+H−I	△ 108,423	△ 231,880	123,457	△ 53.2

注：積立金は財政調整基金への積立額を、積立金取崩し額は財政調整基金の取崩し額をいう。

一般会計の決算額は、歳入 279 億 1,484 万 8 千円、歳出 275 億 8,889 万 7 千円で、歳入歳出決算差引額（形式収支）は、3 億 2,595 万 1 千円、翌年度へ繰り越すべき財源 9,699 万 8 千円を差し引いた実質収支は、2 億 2,895 万 3 千円の黒字である。

また、令和元年度の実質収支から平成 30 年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金への積立金などを加減した実質単年度収支では、1 億 842 万 3 千円の赤字である。

(2)　歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

第７表　歳入決算状況

（単位:千円）

区　　分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金　額	比　率
予算現額　A	28,885,876	27,761,391	1,124,485	4.1%
調定額　B	28,519,561	28,109,982	409,579	1.5%
収入済額　C	27,914,848	27,454,230	460,618	1.7%
執行率　C／A	96.6%	98.9%	－	△ 2.3ﾎﾟｲﾝﾄ
収入率　C／B	97.9%	97.7%	－	0.2ﾎﾟｲﾝﾄ
不納欠損額　D	108,021	49,635	58,386	117.6%
（調定額に占める割合）　D／B	(0.4%)	(0.2%)	－	(0.2ﾎﾟｲﾝﾄ)
収入未済額　E	496,692	606,117	△ 109,425	△ 18.1%
（調定額に占める割合）　E／B	(1.7%)	(2.2%)	－	(△ 0.5ﾎﾟｲﾝﾄ)

歳入の決算状況は、予算現額 288 億 8,587 万 6 千円に対し、調定額は 285 億 1,956 万 1 千円で、収入済額は 279 億 1,484 万 8 千円、不納欠損額は 1 億 802 万 1 千円、収入未済額は 4 億 9,669 万 2 千円となった。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 6,061 万 8 千円（1.7%）増加し、歳入執行率は 96.6%（前年度 98.9%）で、前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。

また、収入率は 97.9%（前年度 97.7%）で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

ア　科目別決算状況

科目別決算状況は、次表のとおりである。

第８表　科目別決算状況

（単位:千円・%）

科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
市税	8,324,700	29.8	8,088,746	29.5	235,954	2.9
地方譲与税	302,549	1.1	300,985	1.1	1,564	0.5
利子割交付金	3,977	0.0	7,967	0.0	△ 3,990	△ 50.1
配当割交付金	12,951	0.0	10,737	0.0	2,214	20.6
株式等譲渡所得割交付金	8,427	0.0	9,275	0.0	△ 848	△ 9.1
ゴルフ場利用税交付金	46,991	0.2	47,783	0.2	△ 792	△ 1.7
地方消費税交付金	1,116,441	4.0	1,180,060	4.3	△ 63,619	△ 5.4
自動車取得税交付金	31,588	0.1	63,563	0.2	△ 31,975	△ 50.3
環境性能割交付金	9,123	0.0	－	－	－	－
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,932	0.0	3,665	0.0	267	7.3
地方特例交付金	101,542	0.4	49,142	0.2	52,400	106.6
地方交付税	7,360,750	26.4	7,343,289	26.8	17,461	0.2
交通安全対策特別交付金	8,349	0.0	8,391	0.0	△ 42	△ 0.5
分担金及び負担金	51,166	0.2	68,829	0.3	△ 17,663	△ 25.7
使用料及び手数料	408,066	1.5	404,152	1.5	3,914	1.0
国庫支出金	4,609,174	16.5	4,266,855	15.5	342,319	8.0
道支出金	2,109,693	7.6	1,994,336	7.3	115,357	5.8
財産収入	144,934	0.5	27,288	0.1	117,646	431.1
寄附金	135,828	0.5	65,998	0.2	69,830	105.8
繰入金	184,645	0.7	82,468	0.3	102,177	123.9
繰越金	383,224	1.4	658,469	2.4	△ 275,245	△ 41.8
諸収入	542,398	1.9	1,057,232	3.9	△ 514,834	△ 48.7
市債	2,014,400	7.2	1,715,000	6.2	299,400	17.5
合計	27,914,848	100.0	27,454,230	100.0	460,618	1.7

科目別の決算状況は、市税が、新港地域を中心とする企業の設備投資の増加等による固定資産税が増収となったこと等により 2 億 3,595 万 4 千円（2.9%）、地方特例交付金が、幼児教育・保育の無償化等により 5,240 万円（106.6%）、国庫支出金が、厚田義務教育学校整備事業負担金やプレミアム付商品券発行事業補助金等により 3 億 4,231 万 9 千円（8.0%）、財産収入が、札幌広域圏組合の解散に伴う出資法人等清算金等により 1 億 1,764 万 6 千円（431.1%）、繰入金がふるさと応援基金繰入金等により 1 億 217 万 7 千円（123.9%）、市債が、義務教育学校施設整備事業等により 2 億 9,940 万円（17.5%）前年度に比べ増加した一方で、諸収入が、エネルギー事業者納付金等により 5 億 1,483 万 4 千円（48.7%）前年度に比べ減少している。

イ　決算構成

自主財源と依存財源の財源別状況は、次表のとおりである。

第９表　自主財源及び依存財源別状況

（単位:千円・%）

科目		令和元年度		平成30年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
自主財源	市税	8,324,700	29.8	8,088,746	29.5	235,954	2.9
	諸収入	542,398	1.9	1,057,232	3.8	△ 514,834	△ 48.7
	その他	1,307,863	4.7	1,307,204	4.8	659	0.1
	計	10,174,961	36.4	10,453,182	38.1	△ 278,221	△ 2.7
依存財源	地方交付税	7,360,750	26.4	7,343,289	26.8	17,461	0.2
	国庫支出金	4,609,174	16.5	4,266,855	15.5	342,319	8.0
	道支出金	2,109,693	7.6	1,994,336	7.3	115,357	5.8
	市債	2,014,400	7.2	1,715,000	6.2	299,400	17.5
	その他	1,645,870	5.9	1,681,568	6.1	△ 35,698	△ 2.1
	計	17,739,887	63.6	17,001,048	61.9	738,839	4.3
合計		27,914,848	100.0	27,454,230	100.0	460,618	1.7

注：「その他」の内訳
自主財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
依存財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源は 101 億 7,496 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 7,822 万 1 千円（2.7%）減少している。主な内訳をみると、市税 83 億 2,470 万円（構成比 29.8%）、諸収入 5 億 4,239 万 8 千円（同 1.9%）である。

依存財源は 177 億 3,988 万 7 千円で、前年度に比べ 7 億 3,883 万 9 千円（4.3%）増加している。主な内訳をみると、地方交付税 73 億 6,075 万円（構成比 26.4%）、国庫支出金 46 億 917 万 4 千円（同 16.5%）、道支出金 21 億 969 万 3 千円（同 7.6%）、市

債 20 億 1,440 万円（同 7.2%）である。

エネルギー事業者納付金等の自主財源の諸収入が減少し、義務教育学校施設の整備等で、依存財源の国庫支出金や市債が増加したことにより、構成比は、自主財源 36.4%、依存財源 63.6%で、前年度に比べ自主財源が 1.7 ポイント低下している。

一般財源と特定財源の財源別状況は、次表のとおりである。

第 10 表　一般財源及び特定財源別状況

（単位:千円・%）

科目		令和元年度		平成30年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
一般財源	市税	8,324,700	29.8	8,088,746	29.5	235,954	2.9
	地方交付税	7,360,750	26.4	7,343,289	26.7	17,461	0.2
	国庫支出金(就労準備支援事業補助金ほか)	3,439	0.0	8,280	0.0	△ 4,841	△ 58.5
	諸収入(延滞金ほか)	34,763	0.1	182,550	0.7	△ 147,787	△ 81.0
	市債(臨時財政対策債)	763,500	2.8	984,000	3.6	△ 220,500	△ 22.4
	その他	2,313,591	8.3	2,340,710	8.5	△ 27,119	△ 1.2
	計	18,800,743	67.4	18,947,575	69.0	△ 146,832	△ 0.8
特定財源	国庫支出金	4,605,735	16.5	4,258,575	15.5	347,160	8.2
	道支出金	2,100,099	7.5	1,993,746	7.2	106,353	5.3
	諸収入	507,635	1.8	874,682	3.2	△ 367,047	△ 42.0
	市債	1,250,900	4.5	731,000	2.7	519,900	71.1
	その他	649,736	2.3	648,652	2.4	1,084	0.2
	計	9,114,105	32.6	8,506,655	31.0	607,450	7.1
合計		27,914,848	100.0	27,454,230	100.0	460,618	1.7

注：「その他」の内訳

一般財源……地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金、繰越金

特定財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

注：一般財源と特定財源の区分は、地方財政状況調査（決算統計）に基づいている。

一般財源は 188 億 74 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 4,683 万 2 千円（0.8%）減少している。主な内訳をみると、市税 83 億 2,470 万円（構成比 29.8%）、地方交付税 73 億 6,075 万円（同 26.4%）、市債（臨時財政対策債）7 億 6,350 万円（同 2.8%）である。

特定財源は 91 億 1,410 万 5 千円で、前年度に比べ 6 億 745 万円（7.1%）増加している。主な内訳をみると、国庫支出金 46 億 573 万 5 千円（構成比 16.5%）、道支出金 21 億 9 万 9 千円（同 7.5%）、諸収入 5 億 763 万 5 千円（同 1.8%）、市債 12 億 5,090 万円（同 4.5%）である。

構成比は、一般財源 67.4%、特定財源 32.6%で、前年度に比べ一般財源が 1.6 ポイント低下している。

ウ　不納欠損額

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

第 11 表　不納欠損額

（単位:千円・%）

科　目	令和元年度		平成30年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
市税	104,173	96.4	44,330	89.3	59,843	135.0
市民税	23,060	21.4	25,949	52.3	△ 2,889	△ 11.1
固定資産税	68,827	63.7	14,985	30.2	53,842	359.3
軽自動車税	897	0.8	889	1.8	8	0.9
都市計画税	11,389	10.5	2,507	5.0	8,882	354.3
分担金及び負担金	57	0.1	446	0.9	△ 389	△ 87.2
使用料及び手数料	765	0.7	315	0.6	450	142.9
諸収入	3,026	2.8	4,544	9.2	△ 1,518	△ 33.4
合　計	108,021	100.0	49,635	100.0	58,386	117.6

不納欠損額は 1 億 802 万 1 千円で、前年度に比べ 5,838 万 6 千円（117.6%）増加している。科目別にみると、市税 1 億 417 万 3 千円（構成比 96.4%）、分担金及び負担金 5 万 7 千円（同 0.1%）、使用料及び手数料 76 万 5 千円（同 0.7%）、諸収入 302 万 6 千円（同 2.8%）である。

市税の不納欠損の主なものは、固定資産税 6,882 万 7 千円（構成比 63.7%）、市民税 2,306 万円（同 21.4%）である。不納欠損の主な理由については、納付義務消滅により処理したものが 6,358 万 9 千円、処分停止後 3 年経過したことにより処理したものが 2,387 万 6 千円である。

また、市税以外の不納欠損は、分担金及び負担金（保育料負担金）5 万 7 千円、使用料及び手数料（住宅使用料）76 万 5 千円、諸収入（給食事業収入）245 万 2 千円等である。

エ　収入未済額

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

第 12 表　収入未済額

（単位:千円・%）

科　目	令和元年度		平成30年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
市税	423,918	85.3	530,962	87.6	△ 107,044	△ 20.2
市民税	160,695	32.4	200,802	33.1	△ 40,107	△ 20.0
（個人）	(156,968)	(31.6)	(195,440)	(32.2)	(△ 38,472)	(△ 19.7)
（法人）	(3,727)	(0.8)	(5,362)	(0.9)	(△ 1,635)	(△ 30.5)
固定資産税	220,742	44.4	277,314	45.8	△ 56,572	△ 20.4
軽自動車税	6,108	1.2	6,669	1.1	△ 561	△ 8.4
都市計画税	36,373	7.3	46,177	7.6	△ 9,804	△ 21.2
入湯税	0	0.0	0	0.0	0	－
その他	72,774	14.7	75,155	12.4	△ 2,381	△ 3.2
分担金及び負担金	18,155	3.7	21,992	3.6	△ 3,837	△ 17.4
使用料及び手数料	3,154	0.6	4,216	0.7	△ 1,062	△ 25.2
財産収入	2,226	0.5	2,009	0.3	217	10.8
諸収入	49,239	9.9	46,938	7.8	2,301	4.9
合　計	496,692	100.0	606,117	100.0	△ 109,425	△ 18.1

収入未済額は 4 億 9,669 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 942 万 5 千円（18.1%）減少している。科目別にみると、市税 4 億 2,391 万 8 千円（構成比 85.3%）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計は 7,277 万 4 千円（同 14.7%）である。

収入未済額を生じた主なものは、市税では、固定資産税 2 億 2,074 万 2 千円（前年度 2 億 7,731 万 4 千円）、個人市民税 1 億 5,696 万 8 千円（同 1 億 9,544 万円）、都市計画税 3,637 万 3 千円（同 4,617 万 7 千円）、軽自動車税 610 万 8 千円(同 666 万 9 千円)で、分担金及び負担金では、保育料負担金 1,784 万 7 千円（同 2,161 万 8 千円）、使用料及び手数料では、住宅使用料 277 万 8 千円（同 382 万 9 千円）、諸収入では、給食事業収入 3,003 万 4 千円（同 2,973 万 1 千円）、生活保護費返還金 1,649 万 1 千円（同 1,314 万 4 千円）である。

オ　市税

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

第 13 表　税目別収入済額の内訳

（単位:千円・%）

税　　目	令和元年度		平成30年度		比　　較	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	比　率
市　民　税	3,011,327	36.2	2,963,478	36.6	47,849	1.6
（個　　人）	(2,233,064)	(26.8)	(2,204,375)	(27.2)	(28,689)	(1.3)
（法　　人）	(778,263)	(9.4)	(759,103)	(9.4)	(19,160)	(2.5)
固定資産税	3,967,442	47.7	3,791,245	46.9	176,197	4.6
軽自動車税	132,803	1.6	125,959	1.6	6,844	5.4
市たばこ税	618,745	7.4	614,982	7.6	3,763	0.6
都市計画税	581,473	7.0	581,253	7.2	220	0.0
入　湯　税	12,910	0.1	11,829	0.1	1,081	9.1
合　　計	8,324,700	100.0	8,088,746	100.0	235,954	2.9

収入済額は 83 億 2,470 万円で、前年度に比べ 2 億 3,595 万 4 千円（2.9%）増加している。なお、市税の歳入総額に占める割合は 29.8%（前年度 29.5%）で、0.3 ポイント上昇している。

前年度に比べ市民税が 4,784 万 9 千円（1.6%）、固定資産税が 1 億 7,619 万 7 千円（4.6%）増収となっており、これは固定資産税においては新港地域を中心とする企業の設備投資の増加等によるものである。

税目別の収納率の状況は、次表のとおりである。

第 14 表　税目別収納率の状況

（単位:%）

税目	収納率								
	令和元年度			平成30年度			比較		
		現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越
市民税	94.2	99.2	21.0	92.9	98.7	14.8	1.3	0.5	6.2
（個人）	(92.6)	(98.9)	(21.2)	(91.0)	(98.4)	(15.0)	(1.6)	(0.5)	(6.2)
（法人）	(99.3)	(99.9)	(14.1)	(98.8)	(99.8)	(12.5)	(0.5)	(0.1)	(1.6)
固定資産税	93.2	99.4	4.2	92.8	99.3	23.9	0.4	0.1	△ 19.7
軽自動車税	95.0	99.0	14.9	94.3	98.6	13.0	0.7	0.4	1.9
市たばこ税	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－	0.0	0.0	－
都市計画税	92.4	99.4	4.2	92.3	99.3	23.9	0.1	0.1	△ 19.7
入湯税	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－	0.0	0.0	－
合計	94.0	99.4	10.7	93.4	99.1	20.6	0.6	0.3	△ 9.9

収納率は 94.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、現年課税分 99.4%（前年度 99.1%）、滞納繰越分 10.7%（同 20.6%）となった。

カ　市債

市債発行額の内訳は、次表のとおりである。

第 15 表　市債発行額の内訳

（単位:千円・%）

区分	令和元年度発行額	平成30年度発行額	比較	
			金額	比率
民生債	44,200	1,000	43,200	4,320.0
衛生債	110,400	66,700	43,700	65.5
農林水産業債	50,100	40,000	10,100	25.3
商工債	23,400	75,100	△ 51,700	△ 68.8
土木債	227,500	216,800	10,700	4.9
消防債	174,500	87,500	87,000	99.4
教育債	602,600	85,400	517,200	605.6
臨時財政対策債	763,500	984,000	△ 220,500	△ 22.4
総務債	5,500	108,200	△ 102,700	△ 94.9
災害復旧債	12,700	50,300	△ 37,600	△ 74.8
合計	2,014,400	1,715,000	299,400	17.5

市債の発行額は20億1,440万円で、義務教育学校施設の整備等により、前年度に比べ2億9,940万円（17.5%）増加している。なお、市債発行額の歳入総額に占める割合は7.2%（前年度6.2%）で、1.0ポイント上昇（前年度1.3ポイント低下）している。

(3) 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

第16表　歳出決算状況

（単位:千円）

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金額	比率
予算現額	28,885,876	27,761,391	1,124,485	4.1%
支出済額	27,588,897	27,071,006	517,891	1.9%
執行率	95.5%	97.5%	−	△ 2.0ﾎﾟｲﾝﾄ
翌年度繰越額	407,163	83,551	323,612	387.3%
（予算現額に占める割合）	(1.4%)	(0.3%)	−	(1.1ﾎﾟｲﾝﾄ)
不用額	889,816	606,834	282,982	46.6%
（予算現額に占める割合）	(3.1%)	(2.2%)	−	(0.9ﾎﾟｲﾝﾄ)

歳出の決算状況は、予算現額288億8,587万6千円に対し、支出済額は275億8,889万7千円で、翌年度繰越額は4億716万3千円、不用額は8億8,981万6千円となった。

また、予算の執行率は95.5%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

支出済額は、前年度に比べ5億1,789万1千円（1.9%）、不用額は、前年度に比べ2億8,298万2千円（46.6%）、それぞれ増加している。

ア　科目別決算状況

科目別決算状況は、次表のとおりである。

第 17 表　科目別決算状況

(単位:千円・%)

科　　目	令和元年度		平成30年度		比　　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
議　会　費	170,787	0.6	171,222	0.6	△ 435	△ 0.3
総　務　費	1,276,251	4.6	1,093,489	4.0	182,762	16.7
民　生　費	10,194,563	37.0	9,934,686	36.7	259,877	2.6
衛　生　費	1,967,051	7.1	2,012,957	7.4	△ 45,906	△ 2.3
労　働　費	15,402	0.1	14,877	0.1	525	3.5
農林水産業費	449,010	1.6	595,794	2.2	△ 146,784	△ 24.6
商　工　費	374,220	1.4	365,473	1.4	8,747	2.4
土　木　費	2,470,396	9.0	2,852,307	10.5	△ 381,911	△ 13.4
消　防　費	1,403,779	5.1	1,289,397	4.8	114,382	8.9
教　育　費	2,824,106	10.2	1,862,324	6.9	961,782	51.6
災害復旧費	12,771	0.0	204,340	0.8	△ 191,569	△ 93.8
諸支出金	908	0.0	554	0.0	354	63.9
公　債　費	2,781,548	10.1	3,090,767	11.4	△ 309,219	△ 10.0
職　員　費	3,648,105	13.2	3,582,819	13.2	65,286	1.8
合　　計	27,588,897	100.0	27,071,006	100.0	517,891	1.9

科目別の決算状況は、総務費では、ふるさと納税関連事業費の増により 1 億 8,276 万 2 千円（16.7%）、教育費では義務教育学校施設整備事業により 9 億 6,178 万 2 千円（51.6%）前年度に比べ増加した一方、農林水産業費では、漁業振興基金の積立金に係る減により 1 億 4,678 万 4 千円（24.6%）、土木費では、除排雪経費の減により 3 億 8,191 万 1 千円（13.4%）前年度に比べ減少している。

イ　予算執行状況

科目別予算執行状況は、次表のとおりである。

第18表　科目別予算執行状況

（単位：千円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	174,618	170,787	97.8
総務費	1,399,240	1,276,251	91.2
民生費	10,407,325	10,194,563	98.0
衛生費	2,002,807	1,967,051	98.2
労働費	15,689	15,402	98.2
農林水産業費	496,816	449,010	90.4
商工費	435,884	374,220	85.9
土木費	2,707,000	2,470,396	91.3
消防費	1,405,777	1,403,779	99.9
教育費	3,211,681	2,824,106	87.9
災害復旧費	14,200	12,771	89.9
諸支出金	1,190	908	76.3
公債費	2,864,730	2,781,548	97.1
職員費	3,712,576	3,648,105	98.3
予備費	36,343	－	－
合計	28,885,876	27,588,897	95.5

予算執行状況は、歳出執行率95.5%（前年度97.5%）で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

第 19 表　性質別経費の状況

（単位:千円・%）

科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
義務的経費	13,194,292	47.8	13,127,045	48.5	67,247	0.5
人件費	3,781,450	13.7	3,687,859	13.6	93,591	2.5
扶助費	6,631,308	24.0	6,348,455	23.5	282,853	4.5
公債費	2,781,534	10.1	3,090,731	11.4	△ 309,197	△ 10.0
投資的経費	2,040,429	7.4	1,551,261	5.7	489,168	31.5
普通建設事業費	2,027,658	7.4	1,352,429	5.0	675,229	49.9
災害復旧事業費	12,771	0.0	198,832	0.7	△ 186,061	△ 93.6
その他の経費	12,354,176	44.8	12,392,700	45.8	△ 38,524	△ 0.3
物件費	4,449,693	16.1	4,198,205	15.5	251,488	6.0
維持補修費	1,400,919	5.1	1,701,810	6.3	△ 300,891	△ 17.7
補助費等	3,372,664	12.2	3,322,296	12.3	50,368	1.5
積立金	155,494	0.6	287,223	1.1	△ 131,729	△ 45.9
投資及び出資金・貸付金	153,880	0.6	143,148	0.5	10,732	7.5
繰出金	2,821,526	10.2	2,740,018	10.1	81,508	3.0
合計	27,588,897	100.0	27,071,006	100.0	517,891	1.9

性質別経費のうち義務的経費は、131 億 9,429 万 2 千円で、前年度に比べ 6,724 万 7 千円（0.5%）増加している。歳出全体に占める割合は 47.8%となり、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

科目別予備費充用の状況は、次表のとおりである。

第 20 表　科目別予備費充用の状況

（単位：千円・％）

科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
議会費	0	0.0	0	0.0	0	－
総務費	1,201	8.8	648	2.2	553	85.3
民生費	0	0.0	1,511	5.1	△ 1,511	皆減
衛生費	1,327	9.7	676	2.3	651	96.3
労働費	0	0.0	0	0.0	0	－
農林水産業費	0	0.0	0	0.0	0	－
商工費	0	0.0	0	0.0	0	－
土木費	0	0.0	22,050	75.3	△ 22,050	皆減
消防費	0	0.0	0	0.0	0	－
教育費	11,129	81.5	2,456	8.4	8,673	353.1
災害復旧費	0	0.0	1,956	6.7	△ 1,956	皆減
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
職員費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	13,657	100.0	29,297	100.0	△ 15,640	△ 53.4

予備費充用金額は 1,365 万 7 千円で、前年度に比べ 1,564 万円（53.4％）減少している。

交際費及び食糧費の決算状況は、次表のとおりである。

第 21 表　交際費及び食糧費の決算状況

（単位：千円・％）

科目	支出済額		比較	
	令和元年度	平成30年度	金額	比率
交際費	2,902	3,410	△ 508	△ 14.9
食糧費	340	632	△ 292	△ 46.2

交際費は 290 万 2 千円で、前年度に比べ 50 万 8 千円（14.9％）減少している。また、食料費は 34 万円で、前年度に比べ 29 万 2 千円（46.2％）減少している。

(4)　公債費の状況

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

第 22 表　市債現在高の状況

（単位:千円・%）

区　　分	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	比　較	
			金　　額	比　率
公共事業等債	266,838	324,644	△ 57,806	△ 17.8
うち財源対策債等	252,088	297,384	△ 45,296	△ 15.2
一般単独事業債	10,457,725	11,139,292	△ 681,567	△ 6.1
うち地域総合整備事業債	733,148	909,138	△ 175,990	△ 19.4
うち地方道路等整備事業債	75,083	131,834	△ 56,751	△ 43.0
うち一般事業債（河川等分）	0	583	△ 583	皆減
うち日本新生緊急基盤整備事業債	4,700	5,090	△ 390	△ 7.7
うち臨時経済対策事業債	85,240	97,406	△ 12,166	△ 12.5
うち旧合併特例事業債	8,856,230	9,386,584	△ 530,354	△ 5.7
うち旧地域総合整備事業債（継続事業分）	0	3,510	△ 3,510	皆減
うち地域再生事業債	90,890	101,787	△ 10,897	△ 10.7
うち（新）緊急防災・減災事業債	462,830	306,324	156,506	51.1
うち公共施設等適正管理推進事業債	18,900	1,700	17,200	1,011.8
公営住宅建設事業債	508,464	574,264	△ 65,800	△ 11.5
教育・福祉施設等整備事業債	469,658	548,654	△ 78,996	△ 14.4
（旧）緊急防災・減災事業債	20,139	28,032	△ 7,893	△ 28.2
災害復旧事業債	97,121	91,119	6,002	6.6
うち補助災害復旧事業債	50,121	56,819	△ 6,698	△ 11.8
過疎対策事業債	2,356,221	1,676,721	679,500	40.5
財源対策債	51,861	73,610	△ 21,749	△ 29.5
減税補てん債	116,081	152,630	△ 36,549	△ 23.9
臨時財政対策債	12,327,492	12,360,244	△ 32,752	△ 0.3
その他	5,227,940	5,558,929	△ 330,989	△ 6.0
合　　計	31,899,540	32,528,139	△ 628,599	△ 1.9

注：「その他」の内訳
一般会計出資債、第三セクター等改革推進債、その他（公共育成牧場整備）

市債の現在高は 318 億 9,954 万円で、前年度に比べ 6 億 2,859 万 9 千円（1.9%）減少している。

２　特別会計

会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

第 23 表　会計別決算収支状況

（単位:千円）

会　　計	年度	歳　入	歳　出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
国民健康保険事業	30	7,038,191	7,374,608	△ 336,417	0	△ 336,417
	元	7,179,459	7,453,660	△ 274,201	0	△ 274,201
国民健康保険診療所	30	163,143	139,027	24,116	0	24,116
	元	173,731	138,461	35,270	0	35,270
後期高齢者医療	30	785,214	775,106	10,108	0	10,108
	元	812,313	804,102	8,211	0	8,211
介護保険事業	30	4,904,150	4,753,816	150,334	0	150,334
	元	4,992,378	4,881,195	111,183	0	111,183
介護サービス事業	30	226,534	216,543	9,991	0	9,991
	元	234,726	225,536	9,190	0	9,190
個別排水処理施設整備事業	30	40,662	40,662	0	0	0
	元	52,060	52,060	0	0	0
土地取得	30	1,190	1,190	0	0	0
	元	1,190	1,190	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業	30	201,567	201,567	0	0	0
	元	267,015	267,015	0	0	0
合　　計	30	13,360,651	13,502,519	△ 141,868	0	△ 141,868
	元	13,712,872	13,823,219	△ 110,347	0	△ 110,347

特別会計の決算は、歳入総額 137 億 1,287 万 2 千円、歳出総額 138 億 2,321 万 9 千円である。

前年度に比べ、歳入では 3 億 5,222 万 1 千円（2.6%）、歳出では 3 億 2,070 万円（2.4%）、それぞれ増加している。

実質収支では 1 億 1,034 万 7 千円の赤字であり、会計別でみると、国民健康保険事業特別会計が赤字決算となっている。

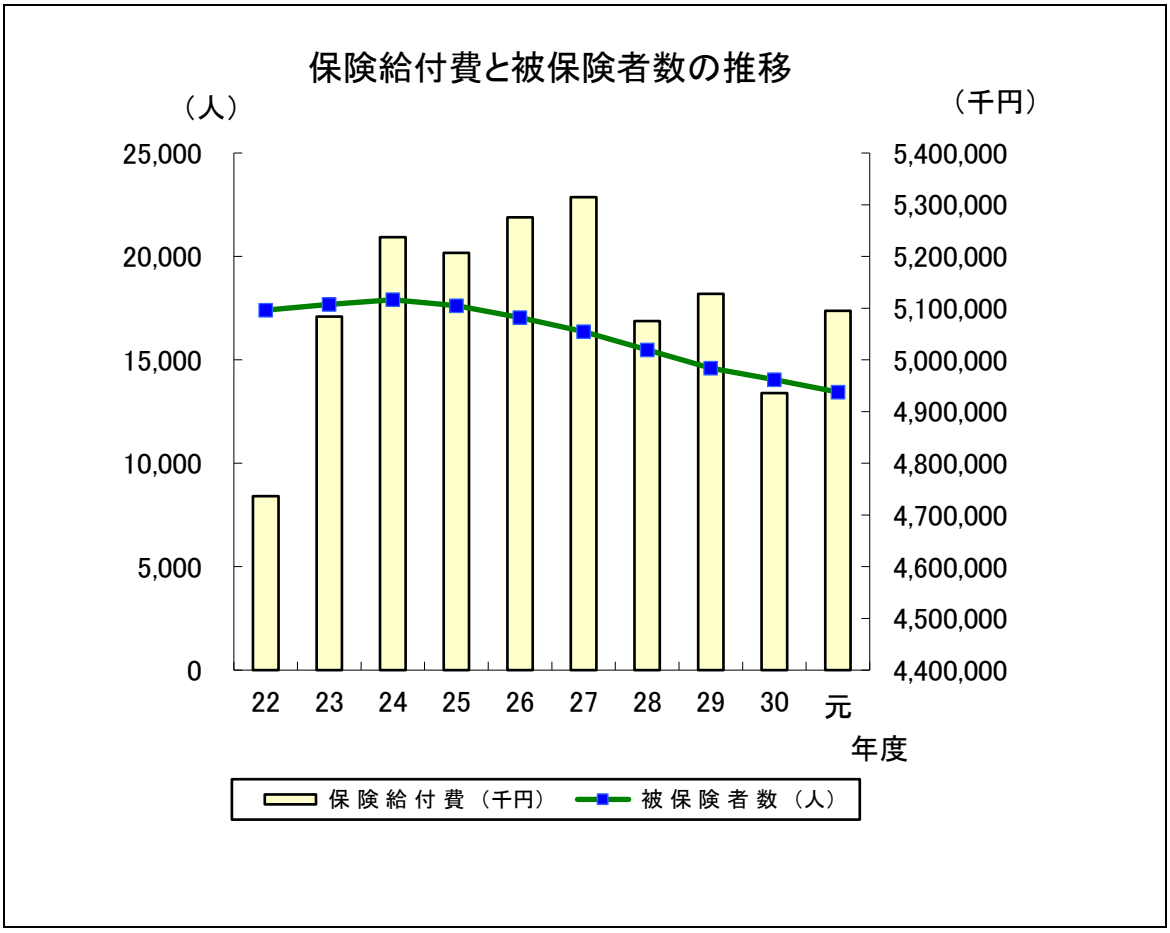
(1)　国民健康保険事業特別会計

ア　概要

国民健康保険事業は、被用者保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険税、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

令和元年度の年間平均の加入世帯数は、8,520 世帯（前年度 8,758 世帯）、被保険者数は、13,442 人（同 14,037 人）である。年度末の加入世帯数は、8,421 世帯（同 8,611 世帯）、被保険者数は、13,199 人（同 13,703 人）であり、年度末における全市民[27,930 世帯・58,221 人（同 27,634 世帯・58,260 人）]に占める当保険の加入割合をみると、世帯数 30.2%（同 31.2%）、被保険者数 22.7%（同 23.5%）である。

次に、年間の主な受診状況をみると、医療給付の件数は、216,382 件（同 221,024 件）で、被保険者 1 人当たり平均 16.1 件（同 15.7 件）である。なお、医療給付の件数とは療養の給付と療養費等の件数の合計である。



イ　決算状況

科目別収支状況は、次表のとおりである。

第 24 表　科目別収支状況

（単位:千円）

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
国民健康保険税	1,168,065	総務費	167,016	
道支出金	5,233,969	保険給付費	5,094,770	
財産収入	3	国民健康保険事業費納付金	1,696,181	
繰入金	765,080	共同事業拠出金	1	
諸収入	12,309	保健事業費	57,619	
国庫支出金	33	基金積立金	50,493	
		公債費	407	
		諸支出金	50,756	
		前年度繰上充用金	336,417	
合計	7,179,459	合計	7,453,660	△ 274,201

本会計の決算状況は、歳入総額 71 億 7,945 万 9 千円、歳出総額 74 億 5,366 万円で、歳入歳出差引額は 2 億 7,420 万 1 千円の赤字である。また、実質収支も同額の赤字である。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

第 25 表　保険税の収入状況

（単位:千円）

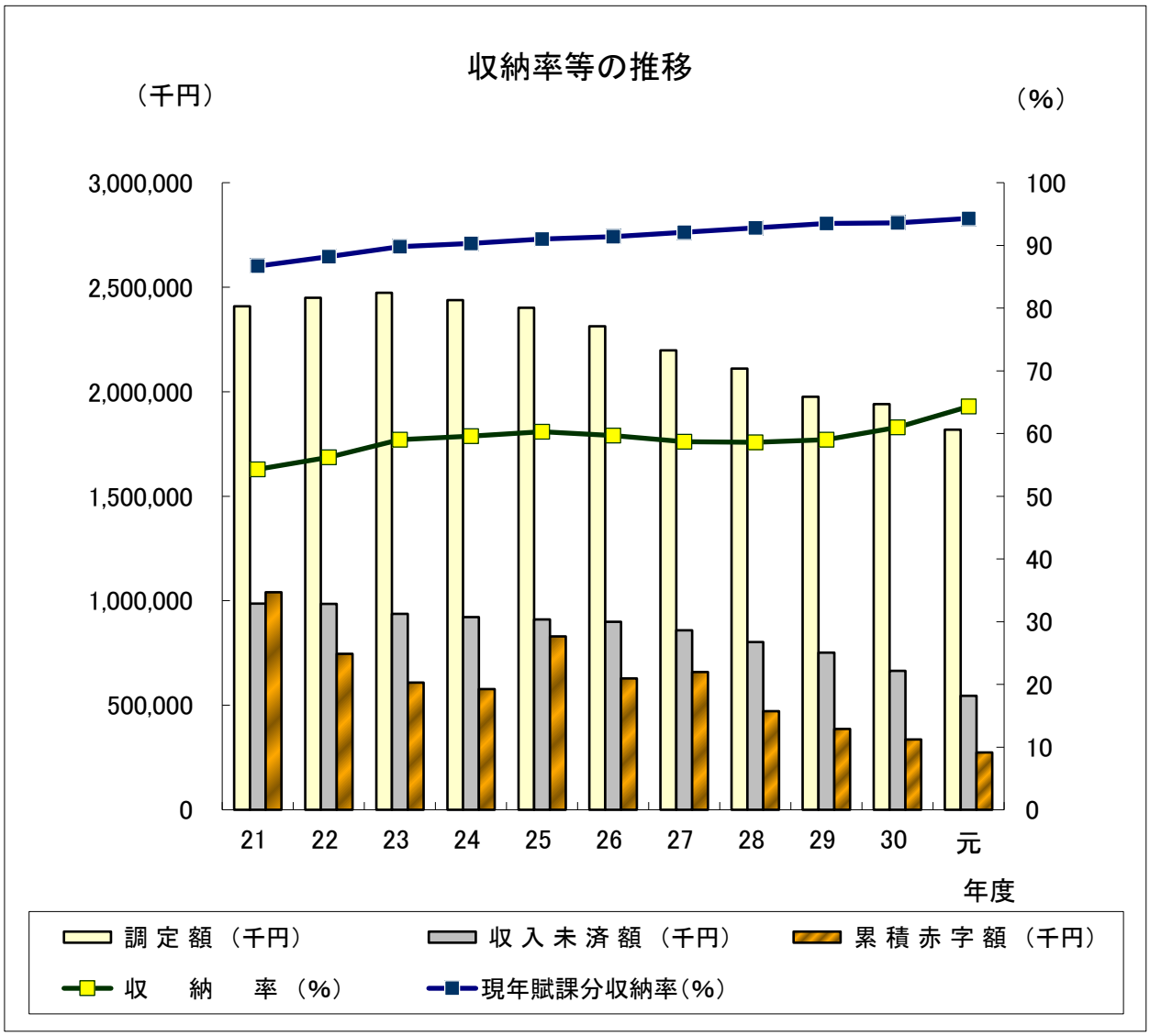
区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金額	比率等
調定額	1,817,746	1,941,216	△ 123,470	△ 6.4%
収入済額	1,168,065	1,183,850	△ 15,785	△ 1.3%
不納欠損額	105,025	92,961	12,064	13.0%
収入未済額	544,656	664,405	△ 119,749	△ 18.0%
収納率	64.3%	61.0%	－	3.3ﾎﾟｲﾝﾄ
（うち現年賦課分）	(94.3%)	(93.6%)	－	(0.7ﾎﾟｲﾝﾄ)
（うち滞納繰越分）	(11.9%)	(9.4%)	－	(2.5ﾎﾟｲﾝﾄ)

注：現年賦課分･滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

自主財源である保険税収入は 11 億 6,806 万 5 千円で、被保険者数の減などにより前年度に比べ 1,578 万 5 千円（1.3%）減少している。

不納欠損額は1億502万5千円で、前年度に比べ1,206万4千円（13.0%）増加し、収入未済額は5億4,465万6千円で、前年度に比べ1億1,974万9千円（18.0%）減少している。

また、収納率は64.3%で、前年度に比べ3.3ポイント、現年賦課分は94.3%で、前年度に比べ0.7ポイント、それぞれ上昇している。



年度別収支状況と累積赤字状況は、次表のとおりである。

第 26 表　年度別収支状況・累積赤字状況

（単位：千円・%）

区　　分	令和元年度		平成30年度	
	金　額	対前年度比較	金　額	対前年度比較
単年度収支額 A	62,216	23.2	50,491	△ 40.5
前年度累積赤字額 B	△ 336,417	△ 13.0	△ 386,908	△ 18.0
累積赤字額（A＋B）	△ 274,201	△ 18.5	△ 336,417	△ 13.0
繰越		－		－

本会計の単年度収支状況は、6,221 万 6 千円の黒字（前年度 5,049 万 1 千円の黒字）であり、一般会計からの繰入金のうち赤字補塡分を除く実質単年度収支も約 2,220 万円の黒字となった。

また、保険給付費等の歳出が増加したが、国民健康保険税等の歳入も増加しており、単年度収支の黒字が継続したことにより、累積赤字額は、前年度に比べ 18.5%減の 2 億 7,420 万 1 千円となった。

ウ　執行状況

歳入決算状況及び歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

第 27 表　歳入決算状況

（単位：千円）

区　　分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金　額	比率等
予算現額 A	7,631,307	7,775,664	△ 144,357	△ 1.9%
調定額 B	7,832,790	7,798,242	34,548	0.4%
収入済額 C	7,179,459	7,038,191	141,268	2.0%
執行率 C／A	94.1%	90.5%	－	3.6ﾎﾟｲﾝﾄ
収入率 C／B	91.7%	90.3%	－	1.4ﾎﾟｲﾝﾄ

第 28 表　歳出予算執行状況

（単位:千円・%）

科　　目	令和元年度			平成30年度	比　　較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	金　　額	比　率
総　務　費	172,788	167,016	96.7	170,530	△ 3,514	△ 2.1
保険給付費	5,234,300	5,094,770	97.3	4,935,666	159,104	3.2
国民健康保険事業費納付金	1,696,304	1,696,181	100.0	1,688,738	7,443	0.4
共同事業拠出金	5	1	20.0	1	0	−
保健事業費	66,511	57,619	86.6	56,316	1,303	2.3
基金積立金	51,162	50,493	98.7	0	50,493	皆増
公　債　費	1,500	407	27.1	600	△ 193	△ 32.2
諸支出金	69,319	50,756	73.2	135,849	△ 85,093	△ 62.6
予　備　費	3,000	−	−	−	−	−
前年度繰上充用金	336,418	336,417	100.0	386,908	△ 50,491	△ 13.0
合　　計	7,631,307	7,453,660	97.7	7,374,608	79,052	1.1

予算執行状況は、歳入執行率は 94.1%（前年度 90.5%）で、前年度に比べ 3.6 ポイント、歳出執行率は 97.7%（同 94.8%）で、前年度に比べ 2.9 ポイント、それぞれ上昇している。

また、収入率は 91.7%(前年度 90.3%)で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇し、収入済額は 71 億 7,945 万 9 千円で、被保険者数の減などにより国民健康保険税は減少したが、道支出金の増加により前年度に比べ 1 億 4,126 万 8 千円（2.0%）増加している。

保険給付費は、医療の高度化に伴う被保険者一人当たりの医療費の増加等の影響により前年度に比べ 1 億 5,910 万 4 千円（3.2%）増加し、支出済額は 74 億 5,366 万円で、前年度に比べ 7,905 万 2 千円（1.1%）増加している。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

第 29 表　保険給付費の状況

（単位:件・千円）

区　　分	令和元年度		平成30年度		比　　較	
	支給件数	金　額	支給件数	金　額	支給件数	金　額
療養の給付費	213,023	4,367,733	217,493	4,240,620	△ 4,470	127,113
療養費等	3,359	25,250	3,531	28,995	△ 172	△ 3,745
高額療養費	8,596	673,169	8,226	631,571	370	41,598
移送費	0	0	0	0	0	0
出産育児給付	37	15,928	51	21,340	△ 14	△ 5,412
葬祭給付	74	2,220	82	2,420	△ 8	△ 200
審査支払手数料	－	10,470	－	10,720	－	△ 250
合　　計	225,089	5,094,770	229,383	4,935,666	△ 4,294	159,104

注：支給件数は、国保の事業年報による。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

ア 概要

本会計は、診療収入、一般会計繰入金、国民健康保険事業特別会計繰入金等を財源として運営されている。

事業実績は、次表のとおりである。

第 30 表 入院診療の事業実績表

（単位：千円・%）

項目	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
診療件数（件）	16	23	△ 7	△ 30.4
延べ患者数（人）	55	70	△ 15	△ 21.4
診療収入額	533	774	△ 241	△ 31.1
診療日数（日）	366	365	1	0.3

第 31 表 入院診療外の事業実績表

（単位：千円・%）

項目	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
診療件数（件）	4,676	4,922	△ 246	△ 5.0
延べ患者数（人）	6,450	6,856	△ 406	△ 5.9
診療収入額	39,026	39,783	△ 757	△ 1.9
診療日数（日）	290	292	△ 2	△ 0.7

イ 決算状況

科目別収支状況は、次表のとおりである。

第 32 表 科目別収支状況

（単位：千円）

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
診療収入	40,335	総務費	128,478	
使用料及び手数料	533	医業費	7,068	
繰入金	107,532	公債費	2,915	
諸収入	1,215			
繰越金	24,116			
合計	173,731	合計	138,461	35,270

本会計の決算状況は、歳入総額1億7,373万1千円、歳出総額1億3,846万1千円で、歳入歳出差引額は3,527万円の黒字である。

ウ　執行状況

歳入決算状況及び歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

第33表　歳入決算状況

（単位:千円）

区　　分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金　額	比率等
予算現額　A	154,680	153,333	1,347	0.9%
調定額　B	173,731	163,143	10,588	6.5%
収入済額　C	173,731	163,143	10,588	6.5%
執行率　C／A	112.3%	106.4%	－	5.9ﾎﾟｲﾝﾄ
収入率　C／B	100.0%	100.0%	－	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ

第34表　歳出予算執行状況

（単位:千円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	141,477	128,478	90.8
医業費	9,787	7,068	72.2
公債費	2,916	2,915	100.0
予備費	500	－	－
合　計	154,680	138,461	89.5

予算執行状況は、歳入執行率は112.3%（前年度106.4%）で、前年度に比べ5.9ポイント上昇し、歳出執行率は89.5%（同90.7%）で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

また、収入率は100.0%で、前年度と同率である。

(3)　後期高齢者医療特別会計

ア　概要

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の方及び 65 歳以上 75 歳未満の一定の障がいのある方が被保険者で、現役世代からの支援金（4 割）及び公費[5 割（割合は国が 4/6・道が 1/6・市町村が 1/6）]のほか、被保険者の負担する保険料（1 割）を財源として、都道府県単位で設置され市町村の加入する広域連合により運営が行われており、広域連合では被保険者の資格管理、保険料の賦課及び医療給付等の業務、市では保険料の徴収及び窓口業務を行っている。

令和元年度末における本制度の被保険者数は 9,059 人（前年度 8,737 人）で、そのうち 65 歳以上 75 歳未満で一定の障がいのある方は 305 人（同 317 人）。内訳は現役並み所得者 283 人（同 293 人）、一般 4,297 人（同 4,177 人）、住民税非課税者 4,479 人（同 4,267 人）である。

イ　決算状況

科目別収支状況は、次表のとおりである。

第 35 表　科目別収支状況

（単位:千円）

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
後期高齢者医療保険料	592,682	総務費	3,676	
後期高齢者医療広域連合支出金	1,418	後期高齢者医療広域連合納付金	790,129	
繰入金	201,150	諸支出金	425	
諸収入	6,955	保健事業費	9,872	
繰越金	10,108			
合計	812,313	合計	804,102	8,211

本会計の決算状況は、歳入総額 8 億 1,231 万 3 千円、歳出総額 8 億 410 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 821 万 1 千円の黒字である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

第 36 表　後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位:千円）

区　　分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金　額	比 率 等
調　定　額	597,142	567,803	29,339	5.2%
収 入 済 額	592,682	562,705	29,977	5.3%
不 納 欠 損 額	767	1,053	△ 286	△ 27.2%
収 入 未 済 額	3,693	4,045	△ 352	△ 8.7%
収　納　率	99.3%	99.1%	－	0.2ﾎﾟｲﾝﾄ
（うち現年賦課分）	(99.8%)	(99.7%)	－	(0.1ﾎﾟｲﾝﾄ)
（うち滞納繰越分）	(26.7%)	(28.3%)	－	(△ 1.6ﾎﾟｲﾝﾄ)

注：現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 5 億 9,268 万 2 千円で、前年度に比べ 2,997 万 7 千円（5.3%）増加している。

収入未済額は 369 万 3 千円で、前年度に比べ 35 万 2 千円（8.7%）減少している。

また、保険料の収納率は 99.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント、現年賦課分は 99.8%で、前年度と比べ 0.1 ポイント、それぞれ上昇している。

ウ　執行状況

歳入決算状況及び歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

第 37 表　歳入決算状況

（単位:千円）

区　　分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金　額	比 率 等
予 算 現 額　A	810,961	787,471	23,490	3.0%
調　定　額　B	816,772	790,313	26,459	3.3%
収 入 済 額　C	812,313	785,214	27,099	3.5%
執　行　率　C／A	100.2%	99.7%	－	0.5ﾎﾟｲﾝﾄ
収　入　率　C／B	99.5%	99.4%	－	0.1ﾎﾟｲﾝﾄ

第 38 表　歳出予算執行状況

（単位:千円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	3,761	3,676	97.7
後期高齢者医療広域連合納付金	793,181	790,129	99.6
諸支出金	1,100	425	38.6
保健事業費	11,919	9,872	82.8
予備費	1,000	－	－
合　　計	810,961	804,102	99.2

予算執行状況は、歳入執行率は 100.2%（前年度 99.7%）で、前年度に比べ 0.5 ポイント、歳出執行率は 99.2%（同 98.4%）で、前年度に比べ 0.8 ポイント、それぞれ上昇している。

また、収入率は 99.5%（前年度 99.4%）で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概要

本会計は、平成 12 年度から介護保険制度が施行されたことに伴い、介護保険法の規定に基づき設置したものである。65 歳以上の第 1 号被保険者に課す保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和元年度末における第 1 号被保険者のいる世帯数は 13,436 世帯（前年度 13,276 世帯）、第 1 号被保険者数は 19,468 人（同 19,218 人）である。

イ 決算状況

科目別収支状況は、次表のとおりである。

第 39 表 科目別収支状況

（単位:千円）

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
保険料	1,111,538	総務費	241,627	
国庫支出金	1,077,404	保険給付費	4,347,039	
支払基金交付金	1,237,061	地域支援事業費	292,529	
道支出金	683,791			
繰入金	730,732			
諸収入	1,495			
繰越金	150,334			
財産収入	23			
合計	4,992,378	合計	4,881,195	111,183

本会計の決算状況は、歳入総額 49 億 9,237 万 8 千円、歳出総額 48 億 8,119 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 1,118 万 3 千円の黒字である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

第 40 表　保険料の収入状況

（単位：千円）

区　　分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金　額	比 率 等
調　定　額	1,132,065	1,141,503	△ 9,438	△ 0.8%
収 入 済 額	1,111,538	1,117,669	△ 6,131	△ 0.5%
不 納 欠 損 額	6,124	6,864	△ 740	△ 10.8%
収 入 未 済 額	14,403	16,970	△ 2,567	△ 15.1%
収　納　率	98.2%	97.9%	－	0.3ﾎﾟｲﾝﾄ
（うち現年賦課分）	(99.4%)	(99.3%)	－	(0.1ﾎﾟｲﾝﾄ)
（うち滞納繰越分）	(21.6%)	(20.2%)	－	(1.4ﾎﾟｲﾝﾄ)

注：現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

保険料収入は 11 億 1,153 万 8 千円で、前年度に比べ 613 万 1 千円（0.5%）減少している。収入未済額は 1,440 万 3 千円で、前年度に比べ 256 万 7 千円（15.1%）減少している。

また、保険料の収納率は 98.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント、現年賦課分は 99.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント、それぞれ上昇している。

ウ　執行状況

歳入決算状況及び歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

第 41 表　歳入決算状況

（単位：千円）

区　　分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金　額	比 率 等
予 算 現 額　A	5,031,722	4,929,415	102,307	2.1%
調　定　額　B	5,012,905	4,927,985	84,920	1.7%
収 入 済 額　C	4,992,378	4,904,150	88,228	1.8%
執　行　率　C／A	99.2%	99.5%	－	△ 0.3ﾎﾟｲﾝﾄ
収　入　率　C／B	99.6%	99.5%	－	0.1ﾎﾟｲﾝﾄ

第 42 表　歳出予算執行状況

（単位:千円・%）

科　　目	予 算 現 額	支 出 済 額	執　行　率
総　務　費	253,206	241,627	95.4
保 険 給 付 費	4,453,449	4,347,039	97.6
地域支援事業費	323,867	292,529	90.3
公　債　費	200	0	0.0
予　備　費	1,000	−	−
合　　計	5,031,722	4,881,195	97.0

予算執行状況は、歳入執行率は 99.2%（前年度 99.5%）で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、歳出執行率は 97.0%（前年度 96.4%）で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

また、収入率は 99.6%（同 99.5%）で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

(5)　介護サービス事業特別会計

ア　概要

本会計は、厚田区及び浜益区で暮らし続けながら支援を必要とする高齢者などに対し、訪問介護事業や通所介護事業等の居宅サービスや施設サービスを提供している。

平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月までの延べ利用者数は、訪問介護 628 人（前年度 941 人）、通所介護 2,573 人（同 2,811 人）、介護老人福祉施設 6,582 人（同 6,456 人）、短期入所生活介護 614 人（同 1,231 人）、認知症対応型共同生活介護 2,364 人（同 2,426 人）である。

イ　決算状況

科目別収支状況は、次表のとおりである。

第 43 表　科目別収支状況

（単位：千円）

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
サービス収入	141,465	サービス事業費	218,201	
繰入金	82,735	公債費	7,335	
諸収入	535			
繰越金	9,991			
合計	234,726	合計	225,536	9,190

本会計の決算状況は、歳入総額 2 億 3,472 万 6 千円、歳出総額 2 億 2,553 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 919 万円の黒字である。

ウ　執行状況

歳入決算状況及び歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

第 44 表　歳入決算状況

（単位：千円）

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金額	比率等
予算現額　A	226,608	217,975	8,633	4.0%
調定額　B	234,734	226,600	8,134	3.6%
収入済額　C	234,726	226,534	8,192	3.6%
執行率　C／A	103.6%	103.9%	－	△ 0.3ﾎﾟｲﾝﾄ
収入率　C／B	100.0%	100.0%	－	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ

第45表　歳出予算執行状況

（単位:千円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	執行率
サービス事業費	218,676	218,201	99.8
公債費	7,336	7,335	100.0
予備費	596	−	−
合　　計	226,608	225,536	99.5

予算執行状況は、歳入執行率は103.6%(前年度103.9%)で、前年度に比べ0.3ポイント低下し、歳出執行率は99.5%（前年度99.3%）で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、収入率は100.0%で、前年度と同率である。

(6)　個別排水処理施設整備事業特別会計

ア　概要

本会計は、下水道全体計画区域外の区域における生活雑排水などの処理を促進し、市民の生活環境及び公衆衛生の向上を目的としている。

個別排水処理施設の設置状況は、次表のとおりである。

第 46 表　個別排水処理施設設置状況

項　　目	令和元年度	平成30年度	比　較	増減率等
設置基数（基）	11	7	4	57.1%
累計基数（基）	215	204	11	5.4%
廃止基数（基）	0	0	0	－
管理基数（基）	235	224	11	4.9%
設置済人口（人）	416	406	10	2.5%
目標数（基）	429	429	0	－
設置割合（%）	50.1	47.6	－	2.5ﾎﾟｲﾝﾄ

注：数値は年度末現在。

令和元年度は、11 基（前年度 7 基）の設置があり、本事業の開始（平成 13 年度）からの累計基数は 215 基となり、平成 17 年度までの実績（129 基）に石狩市生活排水処理基本計画（平成 18 年２月策定）で設定した基数（300 基）を加えた目標数 429 基に対し 50.1%となった。また、旧厚田村で受入をした個人設置分を含め、235 基を管理している。

イ　決算状況

科目別収支状況は、次表のとおりである。

第 47 表　科目別収支状況

（単位：千円）

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
分担金及び負担金	2,542	個別排水事業費	42,886	
道支出金	55	公債費	9,174	
市債	28,000			
使用料及び手数料	5,433			
繰入金	16,030			
合計	52,060	合計	52,060	0

本会計の決算状況は、歳入総額及び歳出総額ともに 5,206 万円である。

ウ　執行状況

歳入決算状況及び歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

第 48 表　歳入決算状況

（単位：千円）

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金額	比率等
予算現額 A	59,068	65,048	△ 5,980	△ 9.2%
調定額 B	52,268	40,844	11,424	28.0%
収入済額 C	52,060	40,662	11,398	28.0%
執行率 C／A	88.1%	62.5%	－	25.6ﾎﾟｲﾝﾄ
収入率 C／B	99.6%	99.6%	－	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ

第 49 表　歳出予算執行状況

（単位：千円・%）

科目	予算現額	支出済額	執行率
個別排水事業費	49,296	42,886	87.0
公債費	9,272	9,174	98.9
予備費	500	－	－
合計	59,068	52,060	88.1

予算執行状況は、歳入執行率、歳出執行率ともに 88.1%（前年度 62.5%）で、前年

度に比べ25.6ポイント上昇している。

また、収入率は99.6%で、前年度と同率である。

(7) 土地取得特別会計

ア 概要

本会計は、公用又は公共用に供する土地の先行取得を目的として設置されたものであり、その事業は、公共用地先行取得事業と同事業の遂行上必要となる代替用地取得事業である。

イ 決算状況

科目別収支状況は、次表のとおりである。

第 50 表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
繰入金	908	公債費	1,190	
財産収入	282			
合計	1,190	合計	1,190	0

本会計の決算状況は、歳入総額及び歳出総額ともに 119 万円である。

ウ 執行状況

歳入決算状況及び歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

第 51 表 歳入決算状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金額	比率等
予算現額 A	1,190	1,190	0	−
調定額 B	1,190	1,190	0	−
収入済額 C	1,190	1,190	0	−
執行率 C／A	100.0%	100.0%	−	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ
収入率 C／B	100.0%	100.0%	−	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ

第52表　歳出予算執行状況

（単位:千円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	執行率
公　　債　　費	1,190	1,190	100.0
合　　計	1,190	1,190	100.0

予算執行状況は、歳入執行率、歳出執行率ともに100.0%で、前年度と同率となっている。

また、収入率についても100.0%で、前年度と同率である。

(8)　特定環境保全公共下水道事業特別会計

ア　概要

本会計は、市街化区域外の区域における農村部の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的としている。

下水道の普及状況は、次表のとおりである。

第 53 表　特定環境保全公共下水道普及状況

項　　目	令和元年度	平成30年度	比　較	増減率等
処理区域内人口　(人)	763	799	△ 36	△ 4.5%
供用開始面積　(ha)	58.1	58.1	0.0	−
水洗化人口　(人)	734	767	△ 33	△ 4.3%
水洗化率　(%)	96.2	96.0	−	0.2ﾎﾟｲﾝﾄ
管渠総延長　(km)	14	13	1	7.7%

注：数値は年度末現在。

令和元年度末の普及状況は、水洗化人口が 734 人で前年度に比べ 33 人（4.3%）減少、水洗化率は 96.2%で、0.2 ポイント上昇している。

処理量及び施設能力は、次表のとおりである。

第 54 表　処理量及び施設能力

項　　目	令和元年度	平成30年度	比　較	増減率
年間処理水量　(㎥)	84,419	92,056	△ 7,637	△ 8.3%
年間有収水量　(㎥)	79,754	80,354	△ 600	△ 0.7%
汚泥処理量　t	0	0	0	−
1日当たり処理能力　(㎥)	840	840	0	−

イ　決算状況

科目別収支状況は、次表のとおりである。

第 55 表　科目別収支状況

（単位:千円）

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
分担金及び負担金	220	特定環境保全公共下水道事業費	222,444	
国庫支出金	81,595	公債費	44,571	
市債	91,500			
使用料及び手数料	12,380			
繰入金	81,066			
財産収入	10			
諸収入	244			
合計	267,015	合計	267,015	0

本会計の決算状況は、歳入総額及び歳出総額ともに 2 億 6,701 万 5 千円である。

ウ　執行状況

歳入決算状況及び歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

第 56 表　歳入決算状況

（単位:千円）

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			金額	比率等
予算現額 A	298,312	315,173	△ 16,861	△ 5.3%
調定額 B	269,442	202,070	67,372	33.3%
収入済額 C	267,015	201,567	65,448	32.5%
執行率 C／A	89.5%	64.0%	－	25.5ﾎﾟｲﾝﾄ
収入率 C／B	99.1%	99.8%	－	△ 0.7ﾎﾟｲﾝﾄ

第 57 表　歳出予算執行状況

（単位:千円･%）

科目	予算現額	支出済額	執行率
特定環境保全公共下水道事業費	252,454	222,444	88.1
公債費	44,858	44,571	99.4
予備費	1,000	－	－
合計	298,312	267,015	89.5

予算執行状況は、歳入執行率、歳出執行率ともに 89.5%（前年度 64.0%）で、前年度に比べ 25.5 ポイント上昇している。

また、収入率は 99.1%（同 99.8%）で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

3　財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1)　公有財産

区　　分		平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
土　地	行政財産	6,064,377.67 ㎡	△ 5,766.79 ㎡	6,058,610.88 ㎡
	普通財産	21,672,393.58 ㎡	△ 168.84 ㎡	21,672,224.74 ㎡
	計	27,736,771.25 ㎡	△ 5,935.63 ㎡	27,730,835.62 ㎡
建　物	行政財産	233,090 ㎡	1,311 ㎡	234,401 ㎡
	普通財産	26,170 ㎡	△ 520 ㎡	25,650 ㎡
	計	259,260 ㎡	791 ㎡	260,051 ㎡
立木の推定 蓄　積　量		270,286 ㎥	6,845 ㎥	277,131 ㎥
有　価　証　券		56,028 千円	△ 952 千円	55,076 千円
出資による権利		213,266 千円	△ 111,700 千円	101,566 千円
物　　品		628 点	19 点	647 点

ア　土地

令和元年度末における土地の現在高の合計は 27,730,835.62 ㎡で、前年度末現在高に比べ 5,935.63 ㎡減少している。

財産区分でみると、管理所管の水道事業会計への見直しにより、行政財産で 5,766.79 ㎡、土地の売却により普通財産で 168.84 ㎡減少している。

イ　建物

令和元年度末における建物の現在高の合計は 260,051 ㎡で、前年度末現在高に比べ 791 ㎡増加している。

財産区分でみると、行政財産で厚田学園校舎の建設等により、1,311 ㎡増加したものの、普通財産で教員住宅の解体等により、520 ㎡減少している。

ウ　立木推定蓄積量

前年度末現在高に比べ 6,845 ㎥増加している。

エ　有価証券

前年度末現在高に比べ 95 万 2 千円減少している。この要因は、石狩開発株式会社の株券の償還によるものである。

オ　出資による権利

前年度末現在高に比べ 1 億 1,170 万円減少している。この要因は、札幌広域圏組合の解散によるものである。

カ　物品

令和元年度末における物品の現在高は、647 点であり、厚田学園の設置等により前年度末に比べ 19 点増加している。

(2) 基金

（単位:千円）

基金名	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
財政調整基金	480,414	48	480,462
減債基金	150,089	15	150,104
奨学基金	19,937	2,585	22,522
まちづくり基金	10,322	1,370	11,692
墓地管理基金	30,534	259	30,793
地域福祉基金	348,067	0	348,067
公共施設修繕基金	217,648	△ 26,318	191,330
介護給付費準備基金	208,969	41,280	250,249
合併まちづくり基金	1,698,028	171	1,698,199
厚田地域づくり基金	80,987	△ 160	80,827
浜益地域づくり基金	42,373	△ 2,380	39,993
特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理施設整備事業安定化基金	94,841	△ 45,053	49,788
ふるさと応援基金	39,520	7,781	47,301
環境まちづくり基金	18,396	1,139	19,535
漁業振興金	207,927	△ 16,554	191,373
森づくり基金	0	2,893	2,893
国民健康保険事業運営基金	0	50,493	50,493
合計	3,648,052	17,569	3,665,621

基金現在高の状況は、前年度に比べ1,756万9千円（0.5%）増加している。

第７　審査意見

１　総括意見

(1)　財政運営について

〈一　般　会　計〉

令和元年度一般会計の決算状況は、前年度に比べ歳入1.7%、歳出1.9%の増となった。歳入については、エネルギー事業者納付金等の減はあったが、市税が、新港地域を中心とする企業の設備投資の影響で前年度比2.9%の増となったほか、ふるさと応援基金繰入金等も前年度と比べ大幅な増となった。歳出については、記録的な少雪による除排雪経費の減等があったものの、厚田区の義務教育学校施設や保育園の整備、幼児教育・保育無償化制度の開始に伴う給付費の増等により総額が増加することとなった。

決算収支については、前年度との比較である単年度収支は赤字となったものの、実質収支については、引き続き黒字で推移している。

市債現在高は、新規発行額を抑制している中で、庁舎建設等の大型建設事業の償還終了により前年度と比べ 1.9%の減となった。これにより、財政の健全化判断比率である「実質公債費比率」が前年度比0.8ポイント減の7.8%、「将来負担比率」も前年度比5.9ポイント減の70.7%まで改善した。

ここ数年増加が続いていた「経常収支比率」についても、前年度と比べ0.5%低下し、94.4%となったが、その数値は引き続き高止まりを見せている。

義務的経費については、これまで定員適正化による人件費の抑制や市債残高の縮減に向けた取り組みを地道に続けており、今後大幅な減少が見込めない状況において、年々増加を続ける扶助費が財政の硬直化を招く大きな要因となっている。

本市の財政運営は、「石狩市財政運営指針」に示されているように中期的な視点で必要となる運営の方針や重点的な取り組みなどを整理しつつ、単年度の財政需要にも的確に対応しながら進められており、その取り組みは高く評価するところだが、今後も、普通交付税の合併特例措置の終了や過疎対策事業債見直しの動き、加えて、現在進行形の新型コロナウイルス対策に伴う財政負担など、依然として先の見通しが難しい中での慎重な対応が求められている。

このような中において、市税については堅調に推移しており、その要因のひとつには、継続して進めてきた新港地域への戦略的な企業誘致の取り組みがある。

市債残高の縮減や債権管理の徹底など、引き続き、財政規律を遵守し、健全な財政運営に努めるとともに、自主財源の充実に向けた方策など、攻めの姿勢を持って将来に渡る持続可能な財政基盤の強化についても精力的に取り組んでいただきたい。

〈特　別　会　計〉

特別会計の決算状況は、８会計の合計で、歳入は前年度に比べ2.6%、歳出は2.4%の増となったところである。

会計別では、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計、介護サービス事業会計、個別排水処理施設整備事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計で、歳入・歳出とも増となっている。

なお、歳出合計では3億2,070万円の増加となったが、主な要因は介護保険事業会計の保険給付費の増加によるものである。

国民健康保険事業会計については、都道府県単位化から２回目の決算となった。単年度収支は黒字を継続しており、安定的な財政運営や効率的な事業確保といった、制度移行の目的とした効果の表れとも考えられる。

しかしながら、累積赤字は、減少はしているもののなお2億円を超えており、できるだけ早期に解消されるよう、計画的な対策を望むものである。

・国民健康保険事業特別会計

保険税の収納率は、64.3%（現年賦課分 94.3%　滞納繰越分 11.9%）で、前年度61.0%（現年賦課分93.6%　滞納繰越分9.4%）に比べ3.3ポイント上昇となった。国民健康保険の基幹財源である国保税の収納率向上は、適正賦課とともに、収入確保の根幹となるものである。一層の収納率及び納付環境の向上に努められたい。

・国民健康保険診療所特別会計

診療件数は、4,692件で、前年度に比べ253件減少したが、国民健康保険診療所特別会計は、浜益区の医療の確保と健康の保持に大きな役割を担っており、今後も国の交付金を最大限活用しつつ、地域医療の円滑な実施に引き続き努められたい。

・後期高齢者医療特別会計

保険料の収納率は、99.3%（現年賦課分 99.8%　滞納繰越分 26.7%）で、前年度99.1%（現年賦課分99.7%　滞納繰越分28.3%）に比べ0.2ポイント上昇となった。また、保険料の収入未済額は369万3千円となり、前年度に比べ35万2千円減少している。

滞納者に対しては、きめ細かい納付指導を行う等、引き続き収納対策の強化に努められたい。また、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

・介護保険事業特別会計

保険料の収納率は、98.2%（現年賦課分 99.4%　滞納繰越分 21.6%）で、前年度97.9%（現年賦課分99.3%　滞納繰越分20.2%）に比べ0.3ポイント上昇となった。

また保険料の収入未済額は 1,440 万 3 千円であり、前年度に比べ 256 万 7 千円減少している。

滞納者に対しては、きめ細かい納付指導を行う等、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

・介護サービス事業特別会計

延べ利用者は 12,761 人となり、前年度に比べ 1,104 人減少したが、介護サービス事業特別会計は、地域で支援を必要としている高齢者などに対し、居宅サービスや施設サービスを提供する大きな役割を担っており、今後も介護サービス事業の円滑な実施に引き続き努められたい。

・個別排水処理施設整備事業特別会計

個別排水処理施設設置基数は、215 基で、前年度に比べ 11 基増加となり、生活排水処理基本計画の目標数 429 基に対して、50.1%の設置割合となった。また、その他の設置分と合わせ 235 基を管理している。個別排水処理施設整備事業特別会計は、下水道全体計画区域外の区域における生活排水の処理を図る大きな役割を担っており、今後も個別排水処理施設整備事業の円滑な実施に引き続き努められたい。

・土地取得特別会計

土地取得特別会計は、公有地の円滑な取得を図る役割を担っている。今後も円滑な事業の実施に努められたい。

・特定環境保全公共下水道事業特別会計

水洗化率は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、96.2%となった。特定環境保全公共下水道事業特別会計は、市街化区域外の区域における生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に大きな役割を担っており、令和２年度より会計を廃止し公共下水道事業会計と統合されることから、統合後は地方公営企業法の適用により経営状況の的確な把握をし、経営の効率化に引き続き努められたい。

(2) 義務的経費の縮減努力について

一般会計決算の義務的経費は、扶助費が 66 億 3,130 万 8 千円で、特定教育・保育給付費負担金等の増により前年度に比べ 2 億 8,285 万 3 千円（4.5%）、人件費が 37 億 8,145 万円で、前年度に比べ 9,359 万 1 千円（2.5%）増加した一方、公債費が 27 億 8,153 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 919 万 7 千円（10.0%）減少したところである。

義務的経費については、今後も社会保障関係経費の増が見込まれることから、引き続き行財政運営の効率化等により縮減に努められたい。

(3)　基金への積立て及び市債の残高について

基金の年度末現在高は36億6,562万1千円で、国民健康保険事業運営基金への積立て等により前年度末に比べ、1,756万9千円（0.5%）増加している。

しかしながら、本市の基金残高は他の類似団体に比べ少額であり、将来的に不測の財政需要に対応するには決して十分とは言い難く、安定的な財政運営を確保した中で、可能な限りその充実が図られるよう努める必要がある。

また、基金の運用にあたっては、金利の動向を踏まえつつ、引き続き、安全かつ有利な管理運用に努められたい。

市債の年度末現在高は318億9,954万円で、前年度に比べ6億2,859万9千円(1.9%)減少した。石狩市財政運営指針に基づき、市債の発行額の適正化及び市債残高の縮減が図られていることは高く評価する。今後も計画的な縮減に努められたい。

(4)　債権管理について

収入未済の解消及び不納欠損回避への取り組みについて、関係法令に基づく適正な債権管理が行われたかを確認したものであるが、次に掲げる点について留意されたい。また、不納欠損処分にあたっては、今後とも、法令に基づき適正かつ慎重な取扱いに努める必要がある。

ア　市税

市税の収納率（調定に対する収入済額の割合をいう。以下同じ。）は94.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

引き続き、休日等の相談業務、特別滞納整理の強化、特別徴収制度の推進、市役所・金融機関窓口及びコンビニエンスストアでの収納等により、収納率及び納付環境の向上に努められたい。

イ　主な税外収入

住宅使用料の収納率は、94.0%（現年度分100.0%　滞納分8.0%）で、前年度93.1%（現年度分100.0%　滞納分4.0%）に比べ0.9ポイント上昇した。

一方、給食事業収入の収納率は88.3%（現年度分97.2%　滞納分14.5%）で、前年度89.1%（現年度分97.3%　滞納分8.2%）に比べ0.8ポイント低下した。

また保育料負担金の収納率も24.8%（現年度分100.0%　滞納分17.2%）となり、前年度48.9%（現年度分95.7%　滞納分16.9%）に比べ24.1ポイント低下したところである。

税外収入金の未納については、受益者間に不公平感を生じさせ、財政運営にも影響を及ぼすことから、きめ細かい納付指導を行う等、引き続き収納対策の強化に努められたい。

(5)　適正な財産管理について

土地及び建物等の不動産をはじめ市が保有する財産については、取得した目的や使用状況に応じて、「石狩市公共施設等総合管理計画」（平成 31 年３月改訂）に基づく適切な管理に努められたい。

公　営　企　業　会　計

第１　審査対象

令和元年度　石狩市水道事業会計

令和元年度　石狩市公共下水道事業会計

第２　審査期間

令和２年７月１日から８月 20 日まで

第３　審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行い、併せて年度比較により事業の推移を把握し分析を行った。

諸証書の検証、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第 235 条の２の規定に基づき、別に例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査を行った。

第４　審査結果

前述のとおり審査した結果、事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、計数は正確であると認められた。

なお、令和元年度をもって閉鎖した「特定環境保全公共下水道事業特別会計」の公共下水道事業会計への統合手続きにおいて、債権である負担金の引継ぎ処理に他の科目の取り扱いと整合を欠く点が見受けられたため、今後留意されたい。

第５　水道事業会計の審査概要

１　事業の実績

事業の実績は、次表のとおりである。

第１表　事業実績表

事　　項		単位	令和元年度	平成30年度	比　較	比率等
給水区域内人口　A		人	58,194	58,227	△ 33	△ 0.1%
給水人口　B		人	57,985	57,978	7	0.0%
普及率 B/A×100		%	99.6	99.6	ー	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ
給水戸数		戸	27,078	26,909	169	0.6%
年間配水量　C		㎥	5,833,159	5,773,786	59,373	1.0%
１日配水能力　D		㎥	24,322	24,322	0	−
１日平均配水量 C/年間日数		㎥	15,938	15,819	119	0.8%
１日最大配水量		㎥	18,262	18,394	△ 132	△ 0.7%
年間有収水量　E		㎥	5,060,270	5,004,634	55,636	1.1%
有収率 E/C×100		%	86.8	86.7	ー	0.1ﾎﾟｲﾝﾄ
配水管総延長		km	693.69	692.00	1.69	0.2%
職員数	損益勘定職員	人	11	11	0	−
	資本勘定職員	人	8	9	△ 1	△ 11.1%
	職員数合計	人	19	20	△ 1	△ 5.0%

令和元年度の給水人口は 57,985 人で、前年度に比べ 7 人（0.0%）の増加、給水戸数は 27,078 戸で、前年度に比べ 169 戸（0.6%）の増加となった。普及率は 99.6%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は 5,833,159 ㎥で、前年度に比べ 59,373 ㎥（1.0%）の増加、年間有収水量は 5,060,270 ㎥で、前年度に比べ 55,636 ㎥（1.1%）増加している。事業経営の重要な指数である有収率は 86.8%で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇している。

水道施設の整備事業は、水道施設更新計画策定フォローアップ（平成 28 年５月策定）に基づき、老朽化施設の耐震化や更新工事などが実施された。

なお、配水管の総延長は 693.69 ㎞で、前年度より 1.69 ㎞増加した。

２　予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1)　収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

第２表　収益的収入及び支出

（単位：千円）

区　　分	予算現額	決算額	増減又は不用額	備　　考
水道事業収益	2,039,618	2,067,282	27,664	
営業収益	1,612,239	1,635,795	23,556	（うち仮受消費税及び地方消費税　130,693 ）
営業外収益	427,349	431,216	3,867	（うち仮受消費税及び地方消費税　251 ）
特別利益	30	271	241	（うち仮受消費税及び地方消費税　20 ）
水道事業費用	2,002,878	1,922,590	80,288	
営業費用	1,858,635	1,800,452	58,183	（うち仮払消費税及び地方消費税　89,796 ）
営業外費用	134,103	116,086	18,017	
特別損失	8,140	6,052	2,088	（うち仮払消費税及び地方消費税　681 ）
予備費	2,000	－	2,000	
収入-支出	36,740	144,692		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 20 億 3,961 万 8 千円、決算額 20 億 6,728 万 2 千円、支出では予算現額 20 億 287 万 8 千円、決算額 19 億 2,259 万円（執行率 96.0%）、不用額は 8,028 万 8 千円である。

(2)　**資本的収入及び支出**

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

第３表　資本的収入及び支出

（単位：千円）

区　　分	予算現額	決算額	増減又は不用額	備　　考
資本的収入	404,975	385,045	△ 19,930	
国庫補助金	34,266	34,266	0	
企業債	300,000	280,600	△ 19,400	
出資金	64,529	64,529	0	
負担金	6,180	5,650	△ 530	（うち仮受消費税及び地方消費税　514）
資本的支出	943,721	906,473	13,741	
建設改良費	476,821	443,104	10,210	（うち仮払消費税及び地方消費税　33,787） 不用額：33,717 － 翌年度繰越額23,507
企業債償還金	460,900	460,862	38	
国庫補助金返還金	5,000	2,507	2,493	
予備費	1,000	－	1,000	
収入-支出	△ 538,746	△ 521,428		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 4 億 497 万 5 千円、決算額 3 億 8,504 万 5 千円、支出では予算現額 9 億 4,372 万 1 千円、決算額 9 億 647 万 3 千円（執行率 96.1%）、不用額は 1,374 万 1 千円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金 3,426 万 6 千円、企業債 2 億 8,060 万円、出資金 6,452 万 9 千円、負担金 565 万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5 億 2,142 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,327 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 8,194 万 6 千円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 620 万 8 千円で補填された。

３　経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1)　概況

損益の状況は、次表のとおりである。

第４表　損益の状況

（単位：千円・％）

年度	収益 A	費用 B	差引損益 C＝A-B	繰越利益剰余金又は繰越欠損金 D	未処分利益剰余金変動額 E	未処分利益剰余金又は未処理欠損金 F＝C＋D＋E	収益率 A/B×100
	決算額	決算額					
R元	(1,936,067) 1,936,318	(1,820,050) 1,825,421	(116,017) 110,897	－	－	110,897	(106.4) 106.1
H30	(1,970,936) 1,970,997	(1,797,031) 1,826,498	(173,905) 144,499	－	－	144,499	(109.7) 107.9

注：（　）内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 19 億 3,631 万 8 千円、総費用 18 億 2,542 万 1 千円で、1 億 1,089 万 7 千円の純利益となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 19 億 3,606 万 7 千円、費用 18 億 2,005 万円、経常利益は 1 億 1,601 万 7 千円、特別利益は 25 万 1 千円、特別損失は 537 万 1 千円である。

(2)　収益

収益の内訳は、次表のとおりである。

第５表　収益の内訳

（単位：千円・％）

区分		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
営業収益	給水収益	1,427,200	73.7	1,409,891	71.6	17,309	1.2
	その他の営業収益	77,902	4.0	77,143	3.9	759	1.0
	計　A	1,505,102	77.7	1,487,034	75.5	18,068	1.2
営業外収益	受取利息及び配当金	62	0.0	46	0.0	16	34.8
	一般会計補助金	296,627	15.3	343,411	17.4	△ 46,784	△ 13.6
	負担金	1,917	0.1	2,097	0.1	△ 180	△ 8.6
	長期前受金戻入	131,167	6.8	136,120	6.9	△ 4,953	△ 3.6
	雑収益	1,192	0.1	2,228	0.1	△ 1,036	△ 46.5
	計　B	430,965	22.3	483,902	24.5	△ 52,937	△ 10.9
経常収益　A+B		1,936,067	100.0	1,970,936	100.0	△ 34,869	△ 1.8
特別利益　C		251	0.0	61	0.0	190	311.5
合計（総収益）A+B+C		1,936,318	100.0	1,970,997	100.0	△ 34,679	△ 1.8

収益（19 億 3,631 万 8 千円）の主なものは、営業収益では給水収益 14 億 2,720 万円（構成比 73.7%）で、営業外収益では一般会計補助金 2 億 9,662 万 7 千円（同 15.3%）、長期前受金戻入 1 億 3,116 万 7 千円（同 6.8%）である。また、特別利益は 25 万 1 千円（同 0.0%）である。

(3)　**費用**

費用の内訳は、次表のとおりである。

第６表　費用の内訳

（単位：千円・%）

区分		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
営業費用	原水及び浄水費	814,359	44.6	807,508	44.2	6,851	0.8
	配水及び給水費	114,896	6.3	91,717	5.0	23,179	25.3
	業務費	98,219	5.4	99,057	5.4	△ 838	△ 0.8
	総係費	72,068	3.9	72,594	4.0	△ 526	△ 0.7
	減価償却費	592,642	32.5	585,744	32.1	6,898	1.2
	資産減耗費	11,193	0.6	13,766	0.7	△ 2,573	△ 18.7
	その他営業費用	7,279	0.4	8,609	0.5	△ 1,330	△ 15.4
	計　A	1,710,656	93.7	1,678,995	91.9	31,661	1.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	108,067	5.9	117,014	6.4	△ 8,947	△ 7.6
	雑支出	1,327	0.1	1,022	0.1	305	29.8
	計　B	109,394	6.0	118,036	6.5	△ 8,642	△ 7.3
経常費用　A+B		1,820,050	99.7	1,797,031	98.4	23,019	1.3
特別損失　C		5,371	0.3	29,467	1.6	△ 24,096	△ 81.8
合計（総費用）A+B+C		1,825,421	100.0	1,826,498	100.0	△ 1,077	△ 0.1

費用（18 億 2,542 万 1 千円）の主なものは、営業費用では原水及び浄水費 8 億 1,435 万 9 千円（構成比 44.6%）、配水及び給水費 1 億 1,489 万 6 千円（同 6.3%）、減価償却費 5 億 9,264 万 2 千円（同 32.5%）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 806 万 7 千円（同 5.9%）である。また、特別損失は 537 万 1 千円（同 0.3%）である。

経常費用の内訳は、次表のとおりである。

第７表　経常費用の内訳

（単位：千円・％）

区　　分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	金額	増減率
人　　件　　費	93,776	5.2	94,869	5.3	△ 1,093	△ 1.2
薬　　品　　費	23	0.0	12	0.0	11	91.7
動　　力　　費	38,455	2.1	38,311	2.1	144	0.4
修　　繕　　費	78,831	4.3	58,124	3.2	20,707	35.6
委　　託　　料	225,677	12.4	213,234	11.9	12,443	5.8
減　価　償　却　費	592,642	32.6	585,744	32.6	6,898	1.2
支　　払　　利　　息	108,067	5.9	117,014	6.5	△ 8,947	△ 7.6
受　　水　　費	637,091	35.0	635,802	35.4	1,289	0.2
そ　　の　　他	45,488	2.5	53,921	3.0	△ 8,433	△ 15.6
計（経常費用）	1,820,050	100.0	1,797,031	100.0	23,019	1.3

経常費用の主なものは、受水費 6 億 3,709 万 1 千円（構成比 35.0％）、減価償却費 5 億 9,264 万 2 千円（同 32.6％）、委託料 2 億 2,567 万 7 千円（同 12.4％）、支払利息 1 億 806 万 7 千円（同 5.9％）である。

(4)　供給単価及び給水原価の状況

供給単価と給水原価の内容は、次表のとおりである。

第８表　供給単価及び給水原価表

区分		令和元年度	平成30年度	増減
有収水量 ㎥	A	5,060,270	5,004,634	55,636
給水収益 千円	B	1,427,200	1,409,891	17,309
費　用 千円	C	1,681,604	1,652,302	29,302
供給単価 B/A　円/㎥	ｱ	282.04	281.72	0.32
給水原価 C/A　円/㎥	ｲ	332.32	330.15	2.17
差引額 ｱ-ｲ　円/㎥		△ 50.28	△ 48.43	△ 1.85

注：１　費用＝総費用－（受託工事費＋特別損失＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入
　　２　供給単価＝給水収益÷有収水量
　　３　給水原価＝費用÷有収水量

有収水量１㎥当たりの供給単価は 282 円 4 銭、給水原価は 332 円 32 銭で、50 円 28 銭の損失である。

第９表　給水原価の費用構成表

（単位：円）

区分	令和元年度	平成30年度	増減
人件費	18.53	18.96	△ 0.43
支払利息	21.36	23.38	△ 2.02
減価償却費	91.20	89.84	1.36
動力費	7.60	7.66	△ 0.06
通信運搬費	0.89	0.93	△ 0.04
修繕費	15.58	11.61	3.97
薬品費	0.00	0.00	0.00
委託料	44.60	42.61	1.99
受水費	125.90	127.04	△ 1.14
その他	6.66	8.12	△ 1.46
合計	332.32	330.15	2.17

注：減価償却費＝ここでは長期前受金戻入を除く。

4　財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1)　資産

資産の状況は、次表のとおりである。

第 10 表　資産の部

（単位：千円・%）

区　分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	13,953,270	88.9	14,147,480	89.4	△ 194,210	△ 1.4
有形固定資産	13,668,924	87.1	13,848,371	87.5	△ 179,447	△ 1.3
無形固定資産	284,346	1.8	299,109	1.9	△ 14,763	△ 4.9
流動資産	1,734,858	11.1	1,673,774	10.6	61,084	3.6
現金・預金	1,528,525	9.7	1,437,420	9.1	91,105	6.3
未収金	211,296	1.4	250,747	1.6	△ 39,451	△ 15.7
貸倒引当金	△ 15,000	△ 0.1	△ 15,000	△ 0.1	0	－
その他流動資産	10,037	0.1	607	0.0	9,430	1,553.5
資産合計	15,688,128	100.0	15,821,254	100.0	△ 133,126	△ 0.8

当年度末における資産合計は 156 億 8,812 万 8 千円である。資産の構成は、固定資産 139 億 5,327 万円（構成比 88.9%）、流動資産 17 億 3,485 万 8 千円(同 11.1%)である。

(2)　**負債及び資本**

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

第 11 表　負債・資本の部

（単位：千円・%）

区分		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
固定負債		5,752,324	36.7	5,942,317	37.6	△ 189,993	△ 3.2
	企業債	5,730,432	36.5	5,914,702	37.4	△ 184,270	△ 3.1
	その他の企業債	0	0.0	722	0.0	△ 722	皆減
	引当金	21,892	0.2	26,893	0.2	△ 5,001	△ 18.6
流動負債		743,064	4.7	767,352	4.8	△ 24,288	△ 3.2
	企業債	464,871	3.0	460,147	2.9	4,724	1.0
	その他の企業債	722	0.0	716	0.0	6	0.8
	未払金	204,808	1.3	234,147	1.5	△ 29,339	△ 12.5
	前受金	3,826	0.0	4,877	0.0	△ 1,051	△ 21.6
	引当金	12,498	0.1	11,675	0.1	823	7.0
	その他流動負債	56,339	0.3	55,790	0.3	549	1.0
繰延収益		2,803,463	17.9	2,897,734	18.3	△ 94,271	△ 3.3
	長期前受金	5,722,122	36.5	5,688,987	35.9	33,135	0.6
	収益化累計額	△ 2,918,659	△ 18.6	△ 2,791,253	△ 17.6	△ 127,406	4.6
負債合計		9,298,851	59.3	9,607,403	60.7	△ 308,552	△ 3.2
資本金		5,004,718	31.9	4,940,189	31.2	64,529	1.3
剰余金		1,384,559	8.8	1,273,662	8.1	110,897	8.7
	資本剰余金	151,713	1.0	151,713	1.0	0	−
	利益剰余金	1,232,846	7.8	1,121,949	7.1	110,897	9.9
資本合計		6,389,277	40.7	6,213,851	39.3	175,426	2.8
負債資本合計		15,688,128	100.0	15,821,254	100.0	△ 133,126	△ 0.8

当年度末における負債・資本合計は 156 億 8,812 万 8 千円である。負債・資本の構成は、負債合計 92 億 9,885 万 1 千円（構成比 59.3%）、資本合計 63 億 8,927 万 7 千円(同 40.7%)である。

(3)　**キャッシュ・フロー計算書**

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）」を表す財務諸表であり、経営活動の実態をより明らかにするものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

第 12 表　キャッシュ・フロー計算書

（平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日まで）

（単位：千円）

区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	110,897
	減価償却費	592,642
	賞与引当金の増減額	516
	貸倒引当金の増減額	0
	退職給付引当金の増減額	△ 5,001
	長期前受金戻入額	△ 131,167
	受取利息及び受取配当金	△ 62
	支払利息	108,067
	固定資産売却損	0
	固定資産売却益	0
	固定資産除却損	11,193
	未収金の増減額	39,451
	未払金の増減額	△ 29,339
	その他流動資産の増減額	△ 9,430
	その他流動負債の増減額	549
	前受金の増減額	△ 1,051
	小計	687,265
	利息及び配当金の受取額	62
	利息の支払額	△ 108,067
	計	579,260

区分	項目	金額
投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 409,317
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	31,759
	他会計繰入金による収入	5,136
	計	△ 372,422
財務活動	建設改良企業債による収入	280,600
	建設改良企業債償還による支出	△ 460,862
	他会計からの出資による収入	64,529
	計	△ 115,733
資金増加額		91,105
資金期首残高		1,437,420
資金期末残高		1,528,525

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、5 億 7,926 万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△3 億 7,242 万 2 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1 億 1,573 万 3 千円である。

５　審査意見

水道事業は、市民生活はもとより都市機能や産業活動など様々な面において、必要不可欠な社会資本として、重要な役割を果たしているところであり、当年度においても安全で良質な水の安定供給を図るため、老朽化施設の耐震化や更新工事などが実施された。

水道の普及率は99.6％で前年度と同率である。また、年間配水量が前年度に比べ59,373㎥（1.0％）増加し、年間有収水量が前年度に比べ55,636㎥（1.1％）増加したため、有収率は86.8％で前年比0.1ポイントの上昇となった。有収率の推移は、平成27年度85.9％、平成28年度86.2％、平成29年度87.0％、平成30年度86.7％となっており、引き続き老朽管の更新が必要である。

当年度の経営状況をみると、収入においては、給水戸数の増により給水収益が増加し営業収益が増加したが、高料金対策に要する経費に係る一般会計繰入金の減少により営業外収益が大きく減少し、全体では前年度比 1.8％の減少となった。

また、支出においても、施設の修繕に伴い営業費用が増加したが、企業債の償還が進んだことに伴い企業債利息が減少したことにより営業外費用は減少し、廃止施設解体に伴う特別損失も減少しており、全体では前年度比 0.1％の減少となり、収支は 1 億 1,089 万 7 千円の純利益と黒字の運営を継続している。

水道料金収入は、新港地域の設備投資や給水戸数の増加で前年度より増加となったが、高料金対策に要する経費に係る一般会計繰入金については、総務省から毎年示される基準の影響もあり、前年度に比べ大きく減少している。

少子高齢化による人口減少、節水型社会などの水需要の変化により、一般世帯における水道料金収入は、今後、減少することも見込まれ、支出についても、老朽化施設の更新や廃止施設の処分に今後も多額の費用が見込まれるとともに、災害時においても安定した給水サービスを継続するための対策も必要であり、現在、経営状況は安定しているものの予断を許さないところである。

今後とも、長期計画「石狩市新水道ビジョン」（平成 27 年３月策定）を基軸とし、「水道施設更新計画策定フォローアップ」（平成 28 年５月策定）及び「石狩市水道事業経営戦略」（平成 28 年 12 月策定）に基づき、施設の更新や処分等を計画的に実施するとともに、市民が使いやすい料金体系への検討を進め、水道事業の目指す“安全かつ満足のできる水道水の安定供給と健全な水道事業経営の実現”に向け、なお一層の努力を望むものである。

第６　公共下水道事業会計の審査概要

１　事業の実績

事業の実績は、次表のとおりである。

第１表　事業実績表

事　　項		単位	令和元年度	平成30年度	比　較	比率等
行政区域内人口　A		人	58,221	58,260	△ 39	△ 0.1%
処理区域内人口　B		人	53,052	52,806	246	0.5%
水洗化人口　C		人	52,804	52,561	243	0.5%
下水道普及率 B/A×100		%	91.1	90.6	－	0.5ﾎﾟｲﾝﾄ
水洗化率 C/B×100		%	99.5	99.5	－	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ
水洗化世帯数		世帯	24,856	24,420	436	1.8%
年間総処理水量　D		㎥	4,647,401	5,175,942	△ 528,541	△ 10.2%
年間有収水量　E		㎥	4,251,789	4,201,262	50,527	1.2%
有収率 E/D×100		%	91.5	81.2	－	10.3ﾎﾟｲﾝﾄ
雨水整備面積		ha	751.8	749.8	2.0	0.3%
晴天日平均処理水量		㎥	12,844	13,550	△ 706	△ 5.2%
1日平均処理水量 D/年間日数		㎥	12,698	14,181	△ 1,483	△ 10.5%
管渠総延長	雨水管	km	182	181	1	0.6%
	汚水管	km	265	265	0	－
職員数	損益勘定職員	人	8	6	2	33.3%
	資本勘定職員	人	1	1	0	－
	職員数合計	人	9	7	2	28.6%

令和元年度末処理区域内人口は53,052人で、前年度に比べ246人の増加、下水道普及率は91.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。水洗化人口は52,804人で、前年度に比べ243人の増加、水洗化率は99.5%で、前年度と同率となっている。

年間総処理水量は4,647,401㎥で、前年度に比べ528,541㎥（10.2%）の減少、年間有収水量は4,251,789㎥で、前年度に比べ50,527㎥（1.2%）の増加、有収率は91.5%で、前年度に比べて10.3ポイント上昇している。

下水道施設の整備事業は、昨年度に引き続き花川南地区の浸水対策として雨水管の整備が実施されたほか、花川北地区の汚水管更生が実施された。

なお、雨水整備面積は751.8haで、前年度より2.0ha増加した。

２　予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1)　収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

第２表　収益的収入及び支出

（単位：千円）

区分	予算現額	決算額	増減又は不用額	備考
公共下水道事業収益	1,401,252	1,421,152	19,900	
営業収益	856,966	865,670	8,704	（うち仮受消費税及び地方消費税　51,801 ）
営業外収益	544,276	542,124	△ 2,152	
特別利益	10	13,358	13,348	（うち仮受消費税及び地方消費税　5 ）
公共下水道事業費用	1,390,252	1,327,404	62,848	
営業費用	1,221,094	1,171,829	49,265	（うち仮払消費税及び地方消費税　25,867 ）
営業外費用	164,752	155,372	9,380	
特別損失	2,406	203	2,203	（うち仮払消費税及び地方消費税　98 ）
予備費	2,000	－	2,000	
収入−支出	11,000	93,748		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 14 億 125 万 2 千円、決算額 14 億 2,115 万 2 千円で、支出では予算現額 13 億 9,025 万 2 千円、決算額 13 億 2,740 万 4 千円（執行率 95.5%）、不用額は 6,284 万 8 千円である。

(2)　**資本的収入及び支出**

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

第３表　資本的収入及び支出

（単位：千円）

区　　分	予算現額	決　算　額	増減又は不用額	備　　考
資本的収入	661,761	596,601	△ 65,160	
国庫補助金	86,000	62,950	△ 23,050	
企　業　債	486,400	444,300	△ 42,100	
一般会計出資金	89,351	89,351	0	
負　担　金	10	0	△ 10	
資本的支出	1,149,506	1,076,599	28,387	
建設改良費	371,864	299,958	27,386	（うち仮払消費税及び地方消費税　25,532） 不用額：71,906 － 翌年度繰越額44,520
企業債償還金	776,642	776,641	1	
予　備　費	1,000	－	1,000	
収入-支出	△ 487,745	△ 479,998		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額6億6,176万1千円、決算額5億9,660万1千円で、支出では予算現額11億4,950万6千円、決算額10億7,659万9千円（執行率93.7%）、不用額は2,838万7千円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金6,295万円、企業債4億4,430万円、一般会計出資金8,935万1千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億7,999万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,009万4千円及び当年度分損益勘定留保資金4億5,990万4千円で補塡された。

３　経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1)　概況

損益の状況は、次表のとおりである。

第４表　損益の状況

（単位：千円・％）

年度	収益 A	費用 B	差引損益 C＝A-B	繰越利益剰余金又は繰越欠損金 D	未処分利益剰余金変動額 E	未処分利益剰余金又は未処理欠損金 F＝C＋D＋E	収益率 A/B×100
	決算額	決算額					
R元	(1,355,993) 1,369,346	(1,295,587) 1,295,692	(60,406) 73,654	148,063	－	221,717	(104.7) 105.7
H30	(1,366,362) 1,366,398	(1,291,984) 1,292,103	(74,378) 74,295	73,768	－	148,063	(105.8) 105.7

注：（　）内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 13 億 6,934 万 6 千円、総費用 12 億 9,569 万 2 千円で、7,365 万 4 千円の純利益となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 13 億 5,599 万 3 千円、費用 12 億 9,558 万 7 千円、経常利益は 6,040 万 6 千円、特別利益は 1,335 万 3 千円、特別損失は 10 万 5 千円である。

(2)　収益

収益の内訳は、次表のとおりである。

第５表　収益の内訳

（単位：千円・％）

区分		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
営業収益	下水道使用料	587,973	42.9	580,509	42.5	7,464	1.3
	一般会計負担金	221,955	16.2	224,758	16.4	△ 2,803	△ 1.2
	その他の営業収益	3,941	0.3	2,214	0.2	1,727	78.0
	計　A	813,869	59.4	807,481	59.1	6,388	0.8
営業外収益	受取利息及び配当金	4	0.0	9	0.0	△ 5	△ 55.6
	一般会計補助金	232,894	17.0	249,490	18.3	△ 16,596	△ 6.7
	長期前受金戻入	309,222	22.6	309,339	22.6	△ 117	0.0
	雑収益	4	0.0	43	0.0	△ 39	△ 90.7
	計　B	542,124	39.6	558,881	40.9	△ 16,757	△ 3.0
経常収益　A+B		1,355,993	99.0	1,366,362	100.0	△ 10,369	△ 0.8
特別利益　C		13,353	1.0	36	0.0	13,317	36,991.7
合計（総収益）A+B+C		1,369,346	100.0	1,366,398	100.0	2,948	0.2

収益（13 億 6,934 万 6 千円）の主なものは、営業収益では下水道使用料 5 億 8,797 万 3 千円（構成比 42.9%）、一般会計負担金 2 億 2,195 万 5 千円（同 16.2%）で、営業外収益では一般会計補助金 2 億 3,289 万 4 千円（同 17.0%）、長期前受金戻入 3 億 922 万 2 千円（同 22.6%）である。また、特別利益は 1,335 万 3 千円（同 1.0%）である。

(3) **費用**

費用の内訳は、次表のとおりである。

第６表　費用の内訳

（単位：千円・%）

区分		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
営業費用	管渠費	71,131	5.5	54,329	4.2	16,802	30.9
	ポンプ場費	46,595	3.6	61,669	4.8	△ 15,074	△ 24.4
	処理場費	148,893	11.5	133,153	10.3	15,740	11.8
	業務費	47,072	3.6	47,589	3.7	△ 517	△ 1.1
	総係費	46,236	3.6	47,521	3.7	△ 1,285	△ 2.7
	減価償却費	786,035	60.7	781,763	60.5	4,272	0.5
	計 A	1,145,962	88.5	1,126,024	87.2	19,938	1.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	147,816	11.4	164,220	12.7	△ 16,404	△ 10.0
	雑支出	1,809	0.1	1,740	0.1	69	4.0
	計 B	149,625	11.5	165,960	12.8	△ 16,335	△ 9.8
経常費用 A+B		1,295,587	100.0	1,291,984	100.0	3,603	0.3
特別損失 C		105	0.0	119	0.0	△ 14	△ 11.8
合計（総費用） A+B+C		1,295,692	100.0	1,292,103	100.0	3,589	0.3

事業費用（12 億 9,569 万 2 千円）の主なものは、営業費用では管渠費 7,113 万 1 千円（構成比 5.5%）、処理場費 1 億 4,889 万 3 千円（同 11.5%）、減価償却費 7 億 8,603 万 5 千円（同 60.7%）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 4,781 万 6 千円（同 11.4%）である。また、特別損失は 10 万 5 千円（同 0.0%）である。

経常費用の内訳は、次表のとおりである。

第７表　経常費用の内訳

（単位：千円・％）

区　　分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	金額	増減率
人　　件　　費	69,568	5.4	55,101	4.3	14,467	26.3
薬　　品　　費	586	0.0	417	0.0	169	40.5
動　　力　　費	10,066	0.8	10,884	0.9	△ 818	△ 7.5
修　　繕　　費	53,722	4.1	66,302	5.1	△ 12,580	△ 19.0
委　　託　　料	35,313	2.7	34,976	2.7	337	1.0
減　価　償　却　費	786,035	60.7	781,763	60.5	4,272	0.5
支　　払　　利　　息	147,816	11.4	164,220	12.7	△ 16,404	△ 10.0
負　　担　　金	182,269	14.1	165,186	12.8	17,083	10.3
そ　　の　　他	10,212	0.8	13,135	1.0	△ 2,923	△ 22.3
計（経常費用）	1,295,587	100.0	1,291,984	100.0	3,603	0.3

経常費用の主なものは、減価償却費 7 億 8,603 万 5 千円（構成比 60.7%）、負担金 1 億 8,226 万 9 千円（同 14.1%）、支払利息 1 億 4,781 万 6 千円（同 11.4%）、人件費 6,956 万 8 千円（同 5.4%）である。

(4)　使用料単価及び汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の内容は、次表のとおりである。

第８表　使用料単価及び汚水処理原価表

区分		令和元年度	平成30年度	増減
有収水量 ㎥	A	4,251,789	4,201,262	50,527
下水道使用料 千円	B	587,973	580,509	7,464
費　　用 千円	C	629,944	596,225	33,719
使用料単価 B/A　円/㎥	ｱ	138.29	138.17	0.12
汚水処理原価 C/A　円/㎥	ｲ	148.16	141.92	6.24
差 引 額 ｱ-ｲ　円/㎥		△ 9.87	△ 3.75	△ 6.12

注：１　費用＝経常費用のうち汚水処理に係る費用（維持管理費＋支払利息＋減価償却費）－長期前受金戻入（汚水分）
　　２　使用料単価＝下水道使用料÷有収水量
　　３　汚水処理原価＝費用÷有収水量

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 138 円 29 銭、汚水処理原価は 148 円 16 銭で、9 円 87 銭の損失である。

第９表　汚水処理原価の費用構成表

（単位：円）

区分	令和元年度	平成30年度	増減
維　持　管　理　費	74.58	72.65	1.93
支　　払　　利　　息	16.96	18.09	△ 1.13
減　価　償　却　費	56.62	51.18	5.44
合　　計	148.16	141.92	6.24

注：減価償却費＝ここでは長期前受金戻入を除く。

４　財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1)　資産

資産の状況は、次表のとおりである。

第 10 表　資産の部

（単位：千円・％）

区　分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
固定資産	20,081,297	97.9	20,592,865	97.6	△ 511,568	△ 2.5
有形固定資産	18,180,855	88.7	18,684,114	88.6	△ 503,259	△ 2.7
無形固定資産	1,900,442	9.2	1,908,751	9.0	△ 8,309	△ 0.4
流動資産	420,760	2.1	506,885	2.4	△ 86,125	△ 17.0
現金・預金	285,785	1.4	382,585	1.8	△ 96,800	△ 25.3
未収金	144,961	0.7	132,974	0.6	11,987	9.0
貸倒引当金	△ 10,000	0.0	△ 8,700	0.0	△ 1,300	14.9
その他流動資産	14	0.0	26	0.0	△ 12	△ 46.2
資産合計	20,502,057	100.0	21,099,750	100.0	△ 597,693	△ 2.8

当年度末における資産合計は 205 億 205 万 7 千円である。資産の構成は、固定資産 200 億 8,129 万 7 千円（構成比 97.9%）、流動資産 4 億 2,076 万円（同 2.1%）である。

(2)　**負債及び資本**

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

第 11 表　負債・資本の部

（単位：千円・%）

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
固定負債	7,314,426	35.7	7,635,211	36.2	△ 320,785	△ 4.2
企業債	7,295,184	35.6	7,615,969	36.1	△ 320,785	△ 4.2
引当金	19,242	0.1	19,242	0.1	0	−
流動負債	832,947	4.1	1,021,212	4.8	△ 188,265	△ 18.4
企業債	765,085	3.8	776,641	3.7	△ 11,556	△ 1.5
未払金	56,673	0.3	227,864	1.1	△ 171,191	△ 75.1
引当金	6,176	0.0	4,699	0.0	1,477	31.4
預り金	5,013	0.0	12,008	0.0	△ 6,995	△ 58.3
繰延収益	8,204,534	40.0	8,456,182	40.1	△ 251,648	△ 3.0
長期前受金	11,939,076	58.2	11,881,503	56.3	57,573	0.5
収益化累計額	△ 3,734,542	△ 18.2	△ 3,425,321	△ 16.2	△ 309,221	9.0
負債合計	16,351,907	79.8	17,112,605	81.1	△ 760,698	△ 4.4
資本金	3,817,364	18.6	3,728,013	17.7	89,351	2.4
剰余金	332,786	1.6	259,132	1.2	73,654	28.4
資本剰余金	27,725	0.1	27,725	0.1	0	−
利益剰余金	305,061	1.5	231,407	1.1	73,654	31.8
資本合計	4,150,150	20.2	3,987,145	18.9	163,005	4.1
負債資本合計	20,502,057	100.0	21,099,750	100.0	△ 597,693	△ 2.8

当年度末における負債・資本合計は 205 億 205 万 7 千円である。負債・資本の構成は、負債合計 163 億 5,190 万 7 千円（構成比 79.8%）、資本合計 41 億 5,015 万円(同 20.2%)である。

(3) **キャッシュ・フロー計算書**

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー)」を表す財務諸表であり、経営活動の実態をより明らかにするものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

第 12 表　キャッシュ・フロー計算書
（平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日まで）

（単位：千円）

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	73,654	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 165,889
	減価償却費	786,035		無形固定資産取得による支出	△ 108,578
	賞与引当金の増減額	1,477		国庫補助金等による収入	57,574
	貸倒引当金の増減額	1,300		計	△ 216,893
	長期前受金戻入額	△ 309,222	財務活動	建設改良企業債による収入	444,300
	受取利息及び受取配当金	△ 4		建設改良企業債償還による支出	△ 776,641
	支払利息	147,816		他会計からの出資による収入	89,351
	未収金の増減額	△ 11,987		計	△ 242,990
	未払金の増減額	△ 171,191	資金増加額		△ 96,800
	その他流動資産の増減額	12	資金期首残高		382,585
	その他流動負債の増減額	△ 6,995	資金期末残高		285,785
	小計	510,895			
	利息及び配当金の受取額	4			
	利息の支払額	△ 147,816			
	計	363,083			

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、3 億 6,308 万 3 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2 億 1,689 万 3 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2 億 4,299 万円である。

５　審査意見

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全、市民の公衆衛生の向上及び安全で快適な生活環境を確保するため不可欠な事業である。汚水処理に係る新規の施設整備はほぼ終了しており、現在は雨水処理に係る施設整備、老朽化した設備の更新などが実施されている。

水洗化の状況については、水洗化人口は前年度比243人（0.5％）増加し、水洗化率は99.5％で前年度と同率である。また、年間総処理水量が前年度に比べ528,541㎥（10.2％）減少し、年間有収水量が50,527㎥（1.2％）増加したため、有収率は91.5％で前年比10.3ポイントの上昇となった。

有収率の推移は、平成27年度84.8％、平成28年度82.3％、平成29年度81.7％、平成30年度81.2％と、低下傾向であったものが大幅の上昇となったが、少雨により不明水の混入が少なく処理水量が減少したことが要因と考えられる。

当年度の経営状況をみると、収入においては、下水道使用料の増加により営業収益が増加した一方で、一般会計補助金などの営業外収益が減少したが、特別利益が大幅に増加したことにより、全体では前年比0.2％の増加となった。

また、支出においても、管渠・ポンプ場・処理場の補修費等は引き続き高水準にあり、札幌市への汚水処理に関する負担金が増加したことにより営業費用が増加した一方、企業債の償還が進んだことに伴い企業債利息が減少したことに伴う利息の減少により営業外費用が減少しており、全体では前年比0.3％の増加となり、収支は7,365万4千円の純利益となっている。

平成29年４月分からの下水道使用料の改定以降、黒字決算を続けており現在の経営状況は安定している。

しかしながら、今年度の下水道使用料は、水洗化世帯数の増加に伴い増加したものの、少子高齢化や人口減少などによる有収水量の減少傾向はこれからも続く大きなトレンドである。

加えて、施設が耐用年数を迎えることによる更新や維持管理経費の増加も見込まれるなど、公共下水道事業の経営は厳しさを増していくことが想定される。

また、緑ヶ原及び厚田区虹が原を新たに処理区として供用開始した「特定環境保全公共下水道事業」についても、令和２年度より本会計において一体として運営されることになることから、本会計の安定運営がますます求められるところである。

今後とも、公共下水道事業会計の健全性を維持し、良質な下水道サービスを提供していくためにも、「第２期石狩市下水道ビジョン」（令和２年２月策定）に基づき、引き続き効率的かつ効果的な事業経営を図るとともに、将来に渡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、計画的かつ合理的な経営を行うことにより経営基盤の強化に努められることを望むものである。